別表-13

## 令和元年度~令和5年度資金計画(総計)

別表-14

			(単位:百万円)
区 分	計画額	実績額	差額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,334	7,495	37,829
業務活動による支出	△ 307,895	△ 274,772	33,123
業務活動による収入	277,560	282,267	4,706
運営費交付金収入	35,397	35,802	406
国庫補助金収入	1,323	1,230	△ 93
その他の政府交付金収入	56,105	56,677	572
都道府県補助金収入	232	695	463
業務収入	146,040	149,544	3,504
受託収入	66	139	73
運用収入	4,395	4,411	16
その他の収入	34,004	33,770	△ 234
  投資活動によるキャッシュ・フロー	40,381	△ 22,061	△ 62,443
投資活動による支出	△ 799,396	△ 965,939	△ 166,543
投資活動による収入	839,777	943,877	104,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 284	△ 338	△ 53
財務活動による支出	△ 368	△ 392	△ 24
財務活動による収入	84	55	△ 29
資金増加額(△資金減少額) 	9,763	△ 14,904	△ 24,666
資金期首残高	136,098	98,206	△ 37,892
資金期末残高	145,861	83,303	△ 62,558

(公害健康被害補償予防業務勘定)								(単	益位:百万円)
区分		補償事業			予防事業			合計金額	
	計画額	実績額	差額	計画額	実績額	差額	計画額	実績額	差額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,688	3,723	22,411	△ 502	224	727	△ 19,191	3,947	23,138
業務活動による支出	△ 192,009	△ 169,530	22,479	△ 4,139	△ 3,326	814	△ 196,148	△ 172,856	23,292
業務活動による収入	173,320	173,253	△ 68	3,637	3,550	△ 87	176,957	176,803	△ 155
運営費交付金収入	1,776	1,776	-	-	-	-	1,776	1,776	-
国庫補助金収入	204	144	△ 60	1,019	986	△ 33	1,223	1,130	△ 93
その他の政府交付金収入	34,782	34,772	△ 11	-	-	-	34,782	34,772	△ 11
業務収入	136,554	136,540	△ 14	-	-	-	136,554	136,540	△ 14
受託収入	-	-	-	60	58	△ 3	60	58	△ 3
運用収入	4	4	0	2,558	2,506	△ 52	2,562	2,510	△ 52
その他の収入	-	17	17	-	0	0	-	17	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,700	△ 5,634	△ 22,334	-	366	366	16,700	△ 5,268	△ 21,968
投資活動による支出	△ 96,500	△ 119,634	△ 23,134	△ 15,400	△ 15,034	366	△ 111,900	△ 134,668	△ 22,768
投資活動による収入	113,200	114,000	800	15,400	15,400	-	128,600	129,400	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65	△ 68	△ 3	△ 38	△ 41	△ 3	△ 103	△ 109	△ 6
財務活動による支出	△ 65	△ 68	△ 3	△ 38	△ 41	△ 3	△ 103	△ 109	△ 6
資金増加額(△資金減少額)	△ 2,053	△ 1,980	74	△ 540	550	1,090	△ 2,593	△ 1,429	1,164
資金期首残高	10,807	9,470	△ 1,337	6,179	6,706	527	16,986	16,176	△ 810
資金期末残高	8,754	7,491	△ 1,263	5,639	7,256	1,617	14,393	14,746	354

別表-15

(石綿健康被害救済業務勘定)			(単位:百万円)
区分	計画額	実績額	差額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,412	△ 3,386	4,026
実務活動による支出	△ 29,499	△ 26,025	3,474
業務活動による収入	22,086	22,638	552
その他の政府交付金収入	21,323	21,905	582
業務収入	639	579	△ 59
受託収入	5	24	19
運用収入	120	130	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,900	2,256	356
投資活動による支出	△ 272,200	△ 285,844	△ 13,644
投資活動による収入	274,100	288,100	14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 121	△ 129	Δ 8
財務活動による支出	△ 121	△ 129	Δ 8
資金増加額(△資金減少額)	△ 5,634	△ 1,259	4,375
資金期首残高	21,468	21,284	△ 184
資金期末残高	15,835	20,025	4,191

別表-16

(環境保全研究·技術開発勘定) (単位:百万円)

区 分	計画額	実績額	差額
All To yet I I I I I I			
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95	1,185	1,280
業務活動による支出	△ 28,604	△ 28,047	556
業務活動による収入	28,509	29,232	724
運営費交付金収入	28,508	28,949	441
受託収入	0	0	△ 0
その他の収入	-	283	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	27	△ 422	△ 449
投資活動による支出	_	△ 449	△ 449
投資活動による収入	27	27	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47	△ 50	Δ 3
財務活動による支出	△ 47	△ 50	Δ3
資金増加額(△資金減少額)	Δ 114	713	828
資金期首残高	985	2,041	1,056
資金期末残高	870	2,754	1,884

別表-18

(承継勘定)

(単位:百万円)

(水継勘定)			<u>(単位:白カ円)</u>
区 分	計画額	実績額	差額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,151	△ 6,495	4,657
業務活動による支出	△ 20,383	△ 19,632	751
業務活動による収入	9,231	13,137	3,906
業務収入	8,647	12,216	3,569
その他の収入	584	921	337
 投資活動によるキャッシュ・フロー	6,760	Δ7	△ 6,767
投資活動による支出	△ 27,240	△ 36,007	△ 8,767
投資活動による収入	34,000	36,000	2,000
  財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36	△ 38	△ 2
財務活動による支出	△ 36	△ 38	△ 2
   資金増加額(△資金減少額) 	△ <b>4</b> ,427	△ 6,540	Δ 2,113
資金期首残高	26,089	25,866	△ 223
資金期末残高	21,661	19,326	△ 2,336

(注)総計および各勘定における各欄積算の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

別表─17 (単位:百万円)

(基金勘定)															位:百万円)
区分	Ħ	<b>D</b> 球基金事業	Ė	F	CB基金事業	Ė	希	推持管理事業	ŧ	環境保	全調査研究	等事業		合計金額	
	計画額	実績額	差額	計画額	実績額	差額	計画額	実績額	差額	計画額	実績額	差額	計画額	実績額	差額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193	587	779	△ 17,873	△ 15,021	2,852	25,581	26,669	1,088	-	9	9	7,515	12,244	4,729
業務活動による支出	△ 5,360	△ 4,655	705	△ 18,637	△ 16,260	2,376	△ 9,265	△ 7,249	2,016	-	△ 47	△ 47	△ 33,261	△ 28,212	5,049
業務活動による収入	5,167	5,242	75	764	1,239	476	34,846	33,918	△ 927	-	57	57	40,777	40,456	△ 320
運営費交付金収入	4,761	4,723	△ 38	161	161	-	190	193	3	-	-	-	5,113	5,077	△ 35
国庫補助金収入	-	-	-	100	100	-	-	-	-	-	-	-	100	100	-
都道府県補助金収入	-	-	-	232	695	463	-	-	-	-	-	-	232	695	463
業務収入	-	-	-	200	208	8	-	-	-	-	-	-	200	208	8
受託収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57	57	-	57	57
運用収入	369	449	80	71	72	1	1,273	1,249	△ 24	-	-	-	1,713	1,770	57
その他の収入	37	70	33	-	3	3	33,382	32,476	△ 907	-	-	-	33,419	32,550	△ 870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 900	△ 164	736	24,294	12,299	△ 11,995	△ 8,400	△ 30,756	△ 22,356	-	-	-	14,994	△ 18,621	△ 33,615
投資活動による支出	△ 17,400	△ 15,464	1,936	△ 96,506	△ 138,001	△ 41,495	△ 274,150	△ 355,506	△ 81,356	-	-	-	△ 388,056	△ 508,971	△ 120,915
投資活動による収入	16,500	15,300	△ 1,200	120,800	150,300	29,500	265,750	324,750	59,000	-	-	-	403,050	490,350	87,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	34	1	△ 33	△ 6	△ 6	Δ0	△ 6	△ 6	△ 0	-	-	-	22	Δ 11	△ 34
財務活動による支出	△ 50	△ 53	△ 3	△ 6	△ 6	△ 0	△ 6	△ 6	△ 0	-	-	-	△ 62	△ 66	△ 4
財務活動による収入	84	55	△ 29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84	55	△ 29
資金増加額(△資金減少額)	△ 1,058	424	1,483	6,415	△ 2,729	△ 9,143	17,175	△ 4,093	△ 21,269	-	9	9	22,531	△ 6,389	△ 28,920
資金期首残高	8,868	4,363	△ 4,505	10,915	10,501	△ 414	50,787	17,975	△ 32,812	-	-	-	70,571	32,839	△ 37,731
資金期末残高	7,810	4,787	△ 3,022	17,330	7,773	△ 9,557	67,962	13,882	△ 54,081	-	9	9	93,102	26,451	△ 66,651

## 1. 当事務及び事業に関する基本情報

## Ⅲ-2 承継業務に係る適切な債権管理等

当該項目の重要度、困 難 関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー

8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備

## 2. 主要な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度 値等)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
<関連した指標>								
債権残高	_	115 億円	81 億円	47 億円	32 億円	13 億円	7 億円	
(うち一般債権)	_	80 億円	54 億円	35 億円	23 億円	10 億円	5 億円	
(うち一般債権以外の債権)	_	36 億円	27 億円	12 億円	9 億円	3 億円	2 億円	

## 3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

	中期目標	中期計画	主な評価指	法人の業務実績・自己評価		
			標等	業務実績		
	(2)承継業務 に係る適切な債 権管理等	(2) 承継業務に係る適切な債権管 理等	<主な定量的 指標>	<主要な業務実績>	<自己評価> S	
	権権ずて先し務等つ含と計む的整権質、及るはの、者を、め迅画。な理状質のでは、管引の見法で速的ま承に況が産こ権約理き経極的回なにた継向の急生につ弁強き状め理強却り将務、確債債準い済化債況つを化に組来の債化	①適切な債権管理等 貸倒懸念債権、破産更生債権及びこれに準ずる債権については、引き 続き債務者の経営状況等を見極めつ でするとともに、それを踏り組む。 定するとともに、それを踏り組む。 定すの行動計画に基づき風体的には以下i)~iv)を実施する。 i)貸倒懸念債権等の債権の適切な状況把握 貸債務者個々の企業の財の取引状況等、金融機関とのので大況、等、金融機関として、 近、資金繰り、金融機関とのの把別では、資金繰り、金融機関とので大況、 に努めるとともに、方所が	回権懸産びる等 〈標一 〈 〉	i)貸倒懸念債権等の債権の適切な状況把握 年度当初に債務者ごとの処理目標及び対応方針を踏まえた 行動計画を作成し、債務者等との回収交渉等に取り組んだ。 回収交渉等においては、電話による状況把握のほか、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、債務者等と直接に面談・協議等を実施し、必要に応じ Web 会議システムを活用した。 また、債務者について、決算書等を徴取の上、決算分析を	おのからである。 新る化によら的と大、チ具及からな情事とは、る過っ務業レな質自権のとす。 工情期に債一去たを再ン理的己一人である。 はを発展してもいる。 はを発展してもいる。 はを発展してもいる。 はを発展してもいる。 は、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、のの	
	に努める。	る恐れが生じた場合や滞った場合には、迅速かつ適切な措置を講ずる。	を 債権残高の推 移	行い、必要に応じ債務者に問い合わせ、経営状況及び財務内 容等の把握に努めた。	5年度末)7位 (第4期期首	
	く 対 回 残 債 権 を と と と と と と と と と と と と い の で は で な で な で な で な で な で な で な で な で な	ii) 返済慫慂 延滞債権は的確に返済確実性を見極め、法的処理、償却処理を実施するほか、民事再生法、特定調停等による回収計画の策定等、透明性を確保しつつ弁済方法の再約定化に努める。		ii) 返済慫慂 弁済確実性が見込めない債務者の対応については、交渉過程において債務者の資産、負債等詳細な財務状況や直近の業況、金融機関との取引状況、連帯保証人の資産状況等を把握に努めた。また、過大債務を抱え抜本的な事業再生手続が必要な債務者については、第三者機関(中小企業活性化協議会	○ 一般債権 は、第4期期 縮し、第4期 億円となれた。 (第4期 これは、債 早期化、債権 した。	

## -

自己評価

新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済情勢の変化に伴い回収ペースの 鈍化、長期化が懸念されたが、個別債務 者に応じた適切な債権管理等の取り組み により、債権残高の圧縮率及び債権残高 に占める一般債権以外の債権比率とも数 値的に過去最高レベルで処理が進んだ結 果となった。さらに、特筆事項として、 過大債務を抱える4件の債務者について、 事業再生計画を成立させ事業再生・ 再チャレンジを支援することができた。

具体な理由としては、以下のように量 的及び質的にも顕著な成果が得られたこ とから自己評価を「S」とした。

債権残高は、第4期期首 115 億円から 108 億円圧縮し、第4期期末(令和5年度末)7億円となった。

○ 一般債権以外の債権残高について は、第4期期首36億円から34億円圧 縮し、第4期期末(令和5年度末)2 億円となった。

#### (第4期期首比▲94%)

(第4期期首比▲94%)

これは、次の取り組みにより回収の早期化、債権の早期処理に大きく貢献した。

### <評定に至った理由>

評定

債権残高は、第4期期首115億円から102億円圧縮し、令和4年度末13億円となった(第4期期首比▲89%)。

(見込評価)

 $\mathbf{S}$ 

特に、一般債権以外の債権残高については、第4期期首36億円から33億円圧縮し、令和4年度末3億円となった(第4期期首比▲92%)。これは、次の取組により回収の早期化、債権の早期処理に大きく貢献した。

- ① 経営破綻を起こし貸倒れも覚悟 せざるを得ない大口債務者から粘 り強い交渉を継続し、約定期限よ り前倒しで元金を完済させること ができたこと。
- ② 民事再生法適用申請により事実 上倒産した大口債務者や、事業再 生計画協議中の債務者との担保不 動産売却交渉において最大回収が 実現できたこと。
- ③ 弁済確実性が見込めない債務者 との交渉過程において、債務者の 資産、負債等詳細な財務状況や直 近の業況、金融機関との取引状 況、連帯保証人の資産状況等の把 握に努めた結果、延滞することな く完済につなげることができたこ と。

#### <評定に至った理由>

主務大臣による評価

評定

債権残高は、第4期期首 115億円から 108億円圧縮し、第4期期末(令和5年度末)7億円となった(第4期期首比▲94%)。

(期間実績評価)

特に、一般債権以外の債権残高については、第4期期首36億円から34億円圧縮し、第4期期末(令和5年度末)2億円となった(第4期期首比▲94%)。これは、次の取組により回収の早期化、債権の早期処理に大きく貢献した。

- ① 経営破綻を起こし貸倒れも覚悟 せざるを得ない大口債務者から粘 り強い交渉を継続し、約定期限よ り前倒しで元金を完済させること ができたこと。
- ② 民事再生法適用申請により事実 上倒産した大口債務者や、事業再 生計画協議中の債務者との担保不 動産売却交渉において最大回収が 実現できたこと。
- ③ 弁済確実性が見込めない債務者 との交渉過程において、債務者の 資産、負債等詳細な財務状況や直 近の業況、金融機関との取引状 況、連帯保証人の資産状況等の把 握に努めた結果、延滞することな く完済につなげることができたこ と。

#### iii) 法的処理

債権の保全と確実な回収を図るた め、訴訟、競売等法的処理が適当と 判断されるものについては、厳正、 迅速に法的処理を進める。

#### iv) 償却処理

形式破綻、あるいは実質破綻先で 担保処分に移行することを決定した もの等、償却適状となった債権は迅 速に償却処理を進める。

#### ② 債権状況の明確化等

将来的な承継業務の整理に向けた 取組として、債権管理の状況を明確 にするため、正常債権を含めた債権 区分ごとに回収額、償却額、債権の 区分移動の状況を明示する。また、 今後は回収困難案件の比重が高まる ことに鑑み、債権の最終的な処理に 向けた体制の整備を進める。

等)と連携し4件の事業再生計画を成立させ、これにより回 収の早期化、極大化が実現できた。

#### iii) 法的処理

一般債権以外の債権にかかる法的処理については、債務者 及び連帯保証人資産に対する差押、担保不動産競売及び債権 者破産申立を実施したほか、債務者等に対する訴訟を提起し た。また、民事執行法改正により新たに創設された制度(第 三者情報取得手続き等)を活用し、債務者及び連帯保証人に 関する資産調査を行い、回収につなげた。

#### iv) 僧却処理

回収不能となった債権9億円について、迅速な償却処理を 行い、債権の圧縮を図った。

#### ② 債権状況の明確化等

債権残高の変動状況は下表のとおりであり、第4期期首残高 115 億円から 108 億円減少し、第4期期末(令和5年度末)で 7億円となった。(第4期期首比▲94%)

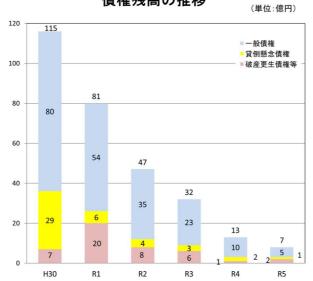
#### • 倩権残高変動状況表

(畄位・倍田)

						(単位:18円)
債権区分	第 4 期 期 首 残 高①	回 収 ②	償却③	移 入 ④	移出⑤	第4期期末 残高 ①-②-③+ ④-⑤
破産更生 債権等	7	12	9	16		2
貸倒懸念 債権	29	12	_	-	16	1
小 計	36	24	9	16	16	2
一般債権	80	75	_	_	_	5
合 計	115	99	9	16	16	7

(注) 各計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計におい て一致しない場合がある。

# 債権残高の推移



(注) 各計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計にお いて一致しない場合がある。

- ① 経営破綻を起こし貸倒れも覚悟せ ざるを得ない大口債務者から粘り強 い交渉を継続し、約定期限より前倒 しで元金を完済させることができた
- ② 民事再生法適用申請により事実上 倒産した大口債務者や、事業再生計 画協議中の債務者との担保不動産売 却交渉において最大回収が実現でき たこと。
- ③ 弁済確実性が見込めない債務者と の交渉過程において、債務者の資 産、負債等詳細な財務状況や直近の 業況、金融機関との取引状況、連帯 保証人の資産状況等の把握に努めた 結果、延滞することなく完済につな げることができたこと。
- ④ 過大債務を抱え抜本的な事業再生 手続が必要な債務者について、中小 企業活性化協議会(旧中小企業再生 支援協議会)と連携し、事業再生に 積極的に取り組んだ結果、事業再生 計画の成立等により回収が図られた こと。

なお、一般債権以外の債権残高の圧 縮率▲94%は、第3期中期計画期間で の▲83%に比べ、より回収困難度が高 まっている中で 11 ポイント上回り、過 去最大の圧縮率である。

(第1期:▲54%) (第2期:▲50%)

また、債権残高に占める一般債権以 外の債権比率は 29%となり、第3期中 期期間最終年度の 31%から2ポイント 低下し、過去最小の比率である。

(第1期末:36%) (第2期末:43%)

数値的にも過去最高レベルで回収困 難債権の処理が進んだ結果となった。

- 一般債権以外の債権にかかる法的処 理については、債権の保全と確実な回 収を図るため、債務者及び連帯保証人 に対する訴訟 4 件、担保不動産競売1 件、連帯保証人の資産に対する差押3 件及び債権者破産申立1件を厳正、迅 速に実施することができた。さらに、 民事執行法の改正に伴い新たに創設さ れた制度(第三者情報取得手続等)を 活用し、債務者及び連帯保証人の資産 情報を把握することができた。
- 破産手続の終結等により回収不能と なった債権9億円については、貸倒償 却を迅速に実施した。

#### <課題と対応>

回収困難債権の比重が高まる中、債権 管理を適切に行い、債務者の事業再生支 援等を積極的に推進するなど、元金及び 附帯債権について回収の早期化、最大化 に取り組む。

④ 過大債務を抱え抜本的な事業再 生手続が必要な債務者について、 中小企業活性化協議会(旧中小企 業再生支援協議会)と連携し、事 業再生に積極的に取り組んだ結 果、事業再生計画の成立等により 回収が図られたこと。

なお、一般債権以外の債権残高の 圧縮率▲92%は、第3期中期計画期 間での▲83%に比べ、より回収困難 度が高まっている中で9ポイントト 回った。

(第1期:▲54%) (第2期:▲50%)

また、債権残高に占める一般債権 以外の債権比率は 23%となり、第 3期中期期間最終年度の 31%から 8ポイント低下した。

(第1期末:36%)

(第2期末:43%)

一般債権以外の債権にかかる法的 処理については、債権の保全と確実 な回収を図るため、債務者及び連帯 保証人に対する訴訟、担保不動産競 売、連帯保証人の資産に対する差押 及び債権者破産申立を厳正、迅速に 実施した。さらに、民事執行法の改 正に伴い新たに創設された制度(第 三者情報取得手続等)を活用し、債 務者及び連帯保証人の資産情報を把 握した。

以上のことから、第4期中期目標 期間中において、新型コロナウイル ス感染拡大の影響による経済情勢の 変化に伴い回収ペースの鈍化、長期 化が懸念されたが、個別債務者に応 じた適切な債権管理等の取組によ り、債権残高の圧縮率及び債権残高 に占める一般債権以外の債権比率と も数値的に過去最高レベルで処理が 進んだ結果となった。さらに、特筆 事項として、過大債務を抱える4件 の債務者について、事業再生計画を 成立させ事業再生・再チャレンジを 支援することができ、中期目標にお ける所期の目標を量的及び質的にも 上回る顕著な成果が得られていると 認められることから、「S」評価とし

#### <今後の課題>

一般債権の回収が順調に進む一方、 今後、一般債権以外の債権は、従来か に伴い、より回収困難度が高まること る必要がある。

④ 過大債務を抱え抜本的な事業再 生手続が必要な債務者について、 中小企業活性化協議会(旧中小企 業再生支援協議会)と連携し、事 業再生に積極的に取り組んだ結 果、事業再生計画の成立等により 回収が図られたこと。

なお、一般債権以外の債権残高の 圧縮率▲94%は、第3期中期計画期 間での▲83%に比べ、より回収困難 度が高まっている中で11ポイントト 回り、過去最大の圧縮率である。

(第1期:▲54%)

(第2期:▲50%)

また、債権残高に占める一般債権 以外の債権比率は 29%となり、 第 3期中期期間最終年度の31%から2 ポイント低下し、過去最小の比率で ある。

(第1期末:36%)

(第2期末:43%)

数値的にも過去最高レベルで回収 困難債権の処理が進んだ結果となっ

一般債権以外の債権にかかる法的 処理については、債権の保全と確実 な回収を図るため、債務者及び連帯 保証人に対する訴訟、担保不動産競 売、連帯保証人の資産に対する差押 及び債権者破産申立を厳正、迅速に 実施した。さらに、民事執行法の改 正に伴い新たに創設された制度(第 三者情報取得手続等)を活用し、債 務者及び連帯保証人の資産情報を把 握した。

以上のことから、第4期中期目標 期間中において、新型コロナウイル ス感染拡大の影響による経済情勢の 変化に伴い回収ペースの鈍化、長期 化が懸念されたが、個別債務者に応 じた適切な債権管理等の取組によ り、債権残高の圧縮率及び債権残高 に占める一般債権以外の債権比率と も数値的に過去最高レベルで処理が 進んだ結果となった。さらに、特筆 事項として、過大債務を抱える4件 の債務者について、事業再生計画を 成立させ事業再生・再チャレンジを 支援することができ、中期目標にお ける所期の目標を量的及び質的にも 上回る顕著な成果が得られていると 認められることから、「S」評価とし

#### <今後の課題>

一般債権の回収が順調に進む一方、 今後、一般債権以外の債権は、従来か らの業績不振に加え、経済情勢の変化 らの業績不振に加え、経済情勢の変化 に伴い、より回収困難度が高まること が想定される。引き続き、個別債権の が想定される。引き続き、個別債権の 管理の厳格化、粘り強い交渉を継続す 管理の厳格化、粘り強い交渉を継続す る必要がある。

		<その他事項> 特になし。	<その他事項> 特になし。

4. その他参考情報	

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報						
VII — 4 — 1	内部統制の強化						
当該項目の重要度、困 難度		関連する研究開発評価、政策 評価・行政事業レビュー	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備				

2	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度 値等)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報		
	<関連した指標>										
	内部統制推進委員会の開催 による取組状況の確認(回 数)		年2回	4回	2回	2回	2回	2回			

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績	責・自己評価		主務大臣	による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評	価)	(期間実績語	平価)	
(1) 内部統制の強化 「「独立行政法人の業務 の適正を確保するため の体制等の整備」について」(平成 26 年 11 月 28 日 総務省行政管理局 長通知)等の政府方針 に基づく取組を着実に 実施するとともに、する 上、大の部統制推進 会」等を活用し、取組	① 内部統制の強化  「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)等の政府方針に基づき、内部統制の強化に関し、業務方法書に記載した事項の運用を着実に行う。	<主な定量的指標> 「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」(平成 26 年 11 月 28 日総務省行政管理局長通知)等の政府方針に基づく取組を着実に実施するとともに、理事長をトップとする「内部統制推進委員会」等を活用し、取組状況の共有・確認等を行う。また、内部統制の仕組みの有効性について随	<主要な業務実績> 第4期中期目標期間では、「内部統制基本方針」に基づき、業務方法書に記載した事項の運用を確実に行うとともに、毎年度定める内部統制を推進した。令和3年度4月に、当機構のガバナンス体制を整え、その機能強化を図る観点から、内部統制の推進に関する規程を見直し、下記i)アリスク管理委員会を統合し、内部統制・リ	みを着実かつ適正に実施したため、自己評定をBとした。 ○内部統制・リスク管理委員会を毎年度半期毎に開催し、機構の内部統制推進状況確認のリスク管理及び情報の見直し、リスク管理及び情報の共有などの課題点や対応方法等を議論し	評定  <評定に至った理由 > 第4期中期目標期間では、に基づき、業務方法書に記事実に行うとともに、毎年度が画に基づき内部統制を推進に、機構のガバナンス体制を図る観点から、内部統制を図る観点から、内部統制・リカーと。  を委員会について、新型に	載した事項の運用を確 定める内部統制推進計 した。令和3年度4月 を整え、その機能強足 を整えに関する機能程 の推進に関する管理 会及で理委員会に改 コロナウイルス感染拡	評定  <評定に至った理由> 第4期中期目標期間では、に基づき、業務方法書に記載実に行うとともに、毎年度定画に基づき内部統制を推進しに、機構のガバナンス体制をを図る観点から、内部統制の見直し、内部統制推進委員会会を統合し、内部統制・リスした。 各委員会について、新型コ	した事項の運用を確 神工を 神工を 神田の 神田の 神田の 神田の 神田の 神田の 神田の 神田の	
状況の共有・確認等を 行う。また、内部統制 の仕組みの有効性につ いて随時、点検・検証 を行い、必要に応じて 機能向上のための仕組 みの見直しを行う。		時、点検・検証を行い、必要 に応じて機能向上のための仕 組みの見直しを行う。	スク管理委員会に改組した。 各委員会について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度以降、Web会議を中心に行い、対面開催であっても参加人数の制限や参加者間の距離を確保するなどの工夫をして実施した。主な実績は次のとおり。	る職員との面談を行い、現場で の課題について意見交換をし た。その結果を委員会にて共有 し、各部にフィードバックする	大防止のため、令和2年度以に行い、対面開催であっていかる間の距離を確保するなた。 以上のことから、「B」評価	も参加人数の制限や参 どの工夫をして実施し	大防止のため、令和2年度以 に行い、対面開催であっても 加者間の距離を確保するなど た。 以上のことから、「B」評価 <今後の課題>	参加人数の制限や参 の工夫をして実施し	
<関連した指標> 内部統制推進委員会の 開催による取組状況の 確認(回数)、外部有識 者を含む内部統制等監 視委員会による検証・	i)内部統制推進委員会 等による取組 具体的には、機構とし て定める「内部統制基 本方針」等に基づき、	内部統制推進委員会の開催に よる取組状況の確認(回数)、 外部有識者を含む内部統制等 監視委員会による検証・評価 等。	i)内部統制推進委員会等による取組 ア 内部統制・リスク管理委員会 (旧称 内部統制推進委員会) 当機構における内部統制の推進及び	また、業務改善の優良事例等を 表彰し取組を推奨することによって、更なる気づきの共有を図った。	特になし。 <その他事項> 特になし。		特になし。 <その他事項> 特になし。		
評価等。	毎年度、内部統制推進 委員会が内部統制を推 進するための計画を策 定し、半期毎に取組状	<その他の指標> -	リスク管理を確認するため、内部統制内部統制・リスク管理委員会(旧称:内部統制推進委員会)を毎年度2回開催した。令和元年度について	一般職にレベル分けをしたり、 実例を紹介したりと認識を深め					

	況の確認等を行う。ま		は、事務事故発生状況等を鑑み、臨	○事務事故報告では、迅速な報	
	た、毎年度、経営と現		時で委員会を2回追加開催し、内部	告が行えるように主な事務事故	
	場の対話として内部統	<評価の視点>	統制の推進に努めた。	の例を分類分けした表を作成し	
	制担当理事による職員	_		たり、定期的に職場内にするこ	
	面談等を行う。		イ 内部統制担当理事による職員面	とにより、遅滞なく対応するこ	
			談の実施	とができた。	
			当機構における内部統制の現状と問	また、理事会、部課長会議、イ	
			題点・課題点を抽出するため、毎年		
			度、内部統制担当理事と職員で面談		
			を実施し、出された意見を取りまと	た。	
			めた上で委員会にて報告し、各委員		
			(役員、部長) と共有した。	○これらの取り組みについては	
			令和元年度は5~6等級の職員(43	毎年度、内部統制等監視委員会	
			名)を対象に第4期中期目標期間に	にて外部有識者から検証を受け	
			取り組むべき事項をテーマに意見交	ているほか、監事による監査に	
			換を実施した。令和2年度は新型コ	て確認いただいている。	
			ロナウイルス感染症拡大防止の観点		
			から、面談を令和3年度に延期し		
			た。令和3年度は令和2年度に実施		
			予定であった3~4等級の職員 (14	<課題と対応>	
			名)を対象に、業務における課題に	第5期中期計画期間において	
			ついて意見交換を実施した。令和4	も、引き続き機構内部の課題を	
			年度は、新たに課長級に昇進した職	把握するため、内部統制面談を	
			員(4名)及び令和3年度に面談を	行い、機構内の課題を共通認識	
			保留したものまたは過去に面談を行	として共有することで解決を図	
			っていない3~4等級の職員(22	っていく。また、事務事故の発	
			名) を対象に業務における課題につ	生を抑制するための再発防止策	
			いて意見交換を行った。令和5年度	を検討、横展開し、同様の事例	
			は、5~6等級の職員(38名)を	が発生しないよう取組を強化す	
			対象に職場の風土、仕事のやりが	る。	
			い・エンゲージメントについて意見		
			交換を行った。		
			ウ 内部統制研修の実施		
			内部統制の本質に対する理解の深化		
			を図ることを目的として、全役職員		
			を対象に研修を毎年度テーマを設け		
			て実施した。研修後は理解度テスト		
			を実施し、結果を受講者にフィード		
			バックして理解を深めてもらった。		
			(内部統制研修テーマ)		
			令和 「内部統制の重要性につい		
			一元年 て」をテーマに実施(11月)		
			度   「事務ミス低減による個人情		
			令和 報漏えいの防止」テーマに、		
			2年 新型コロナウイルス感染症拡		
			度 大防止の観点からオンライン		
			形式で実施(11~12 月)		
			内部統制の意義や意味等の基		
			本的な考え方、各種報告制度		
			令和   テーマに宝施		
			3年   また 過去に発生した事務事		
			経験を伝える研修を実施した		
			(11月)。		
			レベル分けをして、一般職は		
			基本的事項を中心に、管理職 令和 は事例研究を中心に応用的な		
			4年   カリキュラムで実施し、役割		
			度に応じた内部統制・リスク管		
			理の意識向上を図った。		
			理解度テストを実施(正答率		
<del></del>					

<ul> <li>約85%) し、結果は解説付きで受講者にフィードバックを行った。</li> <li>内部 統制の意味・意義、ERCA におけるリスク管理の取組、事例研究等について解説した(1月)。理解度テストを実施(正答率約94.4%) し、結果は解説付きで受講者にフィードバックを行った。</li> <li>ii) リスク管理の強化半期毎にリスク管理委員会による取組</li> </ul>	
で受講者にフィードバックを 行った。       内部統制の意味・意義、 ERCA におけるリスク管理の 取組、事例研究等について解 説した (1月)。 理解度テストを実施(正答率 約94.4%)し、結果は解説付 きで受講者にフィードバック を行った。       ii) リスク管理の強化	
(i) リスク管理の強化       (ii) リスク管理の強化	
ERCA におけるリスク管理の取組、事例研究等について解説した(1月)。 理解度テストを実施(正答率約 94.4%) し、結果は解説付きで受講者にフィードバックを行った。   ii) リスク管理の強化   フスク管理の強化   コスク管理の強化   コスク管理の強化	
取組、事例研究等について解説した (1月)。       第 1	
ii	
ii	
ii) リスク管理の強化       ii) リスク管理の強化         ii) リスク管理の強化       Iii) リスク管理の強化	
ii) リスク管理の強化       ii) リスク管理の強化       マールスク管理の強化	
ii) リスク管理の強化       ii) リスク管理の強化         Refractor       Refractor	
ii) リスク管理の強化 ii) リスク管理の強化	
11/ソヘク音座の独位 マーリュル英四季星人により取り	
11/リヘク信任の独位 マーリュル英四委員会により取得	
出期毎にリスク管理委   アンスク管理委員会による収組   アンメク管理会員会による収組   アンスク管理会員会による収組   アンスク管理会員会による収組   アンスク管理会員会による収組   アンスク管理会員会による収組	
下列中にノハノ日代女   人なった皮はリット放押手口人より	
令和元年度はリスク管理委員会を3   日間間   令和元年度はリスク管理委員会を3   日間間   トルマンス   大田田田   トルマンス   日間間   トルマンス   日間   日間   日間   日間   日間   日間   日間   日	
故等の対応状況の確認 回開催した。発生した事務事故等の	
対応について半期毎に確認するとと	
年度、危機事案発生時	
における広報対応等の   見直すことにより、機構内及び環境   における広報対応等の	
割練を行う。	
つつ、類似事案の発生防止に努め	
た。令和2年度はリスク管理委員会	
を半期毎に開催し、事務事故や外部	
意見等の各種報告・通報制度の状況	
を把握、分析、共有するとともに、	
リスク管理方針の改正を行った。令	
和 3 年度 4 月 に 、 当機構の ガバナン	
ス体制の機能強化を図る観点から、	
内部統制の推進に関する規程を見直	
し、本委員会と上記i)ア内部統制	
し、本安貞云と上記1/7 PY記載制	
統制・リスク管理委員会に改組し	
$ au_{c}$	
イの事務事故等の対応状況の確認	
日常業務をモニタリングし、リスク	
管理を徹底する観点から、事務事故	
等の報告制度、外部意見登録制度、	
ヒヤリハット事例登録制度を実施し	
令和元年度から令和5年度末までで	
発生した事務事故 (44 件) につい	
て、速やかに役員と情報共有を行っ	
た。また、発生原因を分析し、再発	
防止のため、業務改善措置や再発防	
止策の策定を行った。再発防止の策	
定に当たっては、単なるヒューマン	
エラーと捉えず、原因分析を行うよ	
- プーと使えり、原因が何を行りよ う、企画課から指導を行い、分析能	
力の強化を図った。	
職員全体の事務事故の未然防止に関	
する意識向上を目的に、令和2年度	
には、事務事故防止の取組として、	
グループウェアを活用した業務上の	
ヒヤリハット事例の全役員への共有	
を開始した。令和3年度は、ヒヤリ	
ハット事例集を作成し、研修、理事	
会、部課長会議、内部イントラネッ	
トにて共有した。令和4年度は、事	
務事故報告書を職員が誰でも閲覧で	
きるようイントラネットに掲載し、	
職場の教訓として情報共有を図っ	
た。また、事務事故及び情報セキュ	
リティインシデント報告の重複を改	
7/ 1 C • 7 • C INF * ZIN C 7	

	善するため、様式を統合した。ま	
	きょうにの、ほれを続けるに、まった、外部意見及びヒヤリハットの報	
	告を促進し、改善策を意識させるた	
	め、登録フォーマットを見直し、ヒ	
	ヤリハット報告が注意喚起や情報共	
	有を行う業務改善ツールであること	
	を周知した。令和5年度は事務事	
	世 が・インシデントの分類一覧をまと	
	め個人による事務事故かどうかの判	
	断としないことを定めたほか、報告	
	あこしないことを定めたほか、報口   を速やかに行うことを職員の責務と	
	して位置づけた。また業務改善の優	
	良事例等表彰し取組を推奨すること	
	民事例寺衣彰し収組を推奨すること   によって、更なる気づきの共有を図	
	った。	
	ウ 危機事案発生時における広報対	
	応等の訓練 危機事案が発生した場合において	
	した。 した、メディアを通じて正確な情報発	
	信を行うなど国民に対する説明責任	
	信を打りなど国氏に対する説明真任   を適切に果たす観点から、全役職員	
	を適切に来たり観点から、主役職員を対象に緊急時の広報対応に関する	
	研修を実施した(令和2年2月)。	
	「「「「「「「「「「「「「「」」」」	
iii) 内部統制等監視委員	iii) 内部統制等監視委員会による検	
	111月7日前秋刊寺監呪安員云による快   証等	
対応よる機能等   対応よる機能等   対応表現の   対応制の仕組みの有	アートの部統制等監視委員会による検	
対記が同の仕組みの有   効性について、毎年	プロアの一般では、100mmのでは、1	
一	各年度に前年度の業務実績及び内部	
	谷午度に削年度の業務夫績及び内部   続制推進状況について、外部有識者	
ともに、監事監査にお	による快祉を又りた。	
	イ 監事による確認	
	第4期中期目標期間では、前年度の	
受ける。これらの検証		
等を踏まえ、必要に応して機能力をある。	内部統制及びリスク管理の状況につ	
じて機能向上のための	いて、毎年度6月に監査を受けた。	
仕組みの見直しを行		
j.		

4. その他参考情報			

## 1. 当事務及び事業に関する基本情報 情報セキュリティ対策の強化、適正な文書管理等 VII - 4 - 28. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備 当該項目の重要度、困 関連する研究開発評価、政策 評価・行政事業レビュー 難度

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度 値等)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、 必要な情報
<関連した指標>								
全役職員を対象とした情報 セキュリティ研修(回数・ 参加率)	_	年1回·100%	1回・100%	1回・100%	1回・100%	2回・100%	2回・100%	
標的型攻撃等の不審メール に備えた訓練実績(回数)	_	年2回	2回	2回	2回	2回	2回	
担当職員等を対象とした文 書管理・情報公開研修実績 (回数・参加率)		年1回・100%	文書管理担当者を対象 とした研修:1回・ 100% 新人職員を対象とした 研修:1回・100%	とした研修:1回・ 100%	文書管理担当者を対象 とした研修:1回・ 100% 新人職員を対象とした 研修:1回・100%	した研修:1回・100%	文書管理担当者を対象と した研修:1回・100% 新人職員を対象とした研 修:1回・100%	

3.	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績	主務大臣による評価						
				業務実績	自己評価	(見込評価	后)	(期間実績評価)			
	(2)情報セキュリティ対策の強化、適正な	② 情報セキュリティ対策の強化、適切な文書	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価> 評価:B	評定	В	評定	В		
	文書管理等	管理等			以下の通り、年度計画に定めた 取組を確実に実施したため、自	<評定に至った理由> 年度毎に「環境再生保全	機構情報セキュリ	<評定に至った理由> 年度毎に「環境再生保全機構情	<b>う報セキュリ</b>		
	「サイバーセキュリテ	i)情報セキュリティ対	「サイバーセキュリティ基本	i)情報セキュリティ対策の強化	己評価をBとした。	ティ対策推進計画」を策定		ティ対策推進計画」を策定し、当			
	ィ基本法」(平成 26 年	策の強化	法」(平成 26 年 11 月 12 日 法			づき、全役職員を対象とし		づき、全役職員を対象とした標的			
	11 月 12 日 法律第 104	「政府機関等の情報セ	律第 104 号)、「政府機関等の	キュリティ対策推進計画」を策定	○「政府機関等のサイバーセキ	不審メール訓練、研修、情		不審メール訓練、研修、情報セキ	*		
	号)、「政府機関等の情	キュリティ対策のため		し、当該計画に基づき、次の通り各	ュリティ対策のための統一基	己点検、ホームページ及び		己点検、ホームページ及びネット			
	報セキュリティ対策の	の統一基準群」の改正	の統一基準群」等を踏まえ、	種取組を推進し、機構の情報セキュ	準」の改正を踏まえ、機構とし	弱性対策等を実施し、適切		弱性対策等を実施し、適切な情報			
	ための統一基準群」等	状況等を踏まえ、機構	関連規程類を適時適切に見直	リティレベルの向上に努めた。	て定める「情報セキュリティ対	イレベルを確保することに		ィレベルを確保することに務めた。			
	を踏まえ、関連規程類	として定める「情報セ	し、対応する。また、これら		策基準」、「情報セキュリティ実	果、令和4年度において、		文書管理、情報開示などについ			
	を適時適切に見直し、	キュリティ対策基準」、	に基づくセキュリティ対策に	(ア) 情報セキュリティ委員会(令	施手順書」等の改正を行った。	より、ウイルスメール、ス		等に基づき、適正に実施するとと	· ·		
	対応する。また、これ	「情報セキュリティ実	加え、全役職員を対象とした	和5年3月より情報システム管理委		メールの1日あたりの件数2	が、 令和3年度と	職員等を対象とした文書管理・情	<b>青報公開研修</b>		
	らに基づくセキュリテ	施手順書」等について	情報セキュリティ研修や、標	員会へ名称変更)の開催	○年度毎に定めた情報セキュリ	比較して約 10 倍となる中で		を実施するなど、十分な対応が講			
	ィ対策に加え、全役職	適時見直しを行う。ま	的型攻撃等の不審メールに備	委員会では、主に以下の議題につい	ティ対策推進計画に基づいた取	ンサムウェア感染被害が発生	Eしなかった。	る。また、令和 4 年度から新たな	な文書管理シ		
	員を対象とした情報セ	た、毎年度「情報セキ	えた訓練等を適時に実施する	て報告、議論し、機構の情報セキュ	り組みを計画とおりに実施し	また、文書管理、情報関		ステムを導入したことで、事務の	効率化及び		
	キュリティ研修や、標	ュリティ対策推進計	ことにより、情報システムに	リティ対策推進並びに情報システム	た。	は、法令等に基づき、適正	に実施するととも	適正化を推進している。さらに、			
	的型攻撃等の不審メー	画」を策定し、保有す	対するサイバー攻撃への防御	調達管理に努めた。		に、担当職員等を対象とし	た文書管理・情報	の E ラーニングや公文書管理研修	を への 参加な		

時に実施することによ り、情報システムに対 するサイバー攻撃への 防御力、攻撃に対する 組織的対応能力の強化 に取り組む。さらに、 況を毎年度把握し、そ の結果を踏まえた取組を確保する。 の見直しと推進を行 う。また、文書管理、 情報公開については、 法令等に従い適切に対 応する。

<関連した指標> 全役職員を対象とした 情報セキュリティ研修 や、標的型攻撃等の不 審メールに備えた訓練 実績(回数・参加率 等)。

ルに備えた訓練等を適しる個人情報の流出等を力、攻撃に対する組織的対応 対象とする情報セキュ リティ研修、標的型メ ール攻撃訓練等を実施 これらの対策の実施状 することで、適切な情 | 報セキュリティレベル

未然に防止するための「能力の強化に取り組む。さら |システム対策等を行う | に、これらの対策の実施状況 | とともに、全役職員を を毎年度把握し、その結果を 踏まえた取組の見直しと推進 を行う。また、文書管理、情 報公開については、法令等に 従い適切に対応する。

> 全役職員を対象とした情報セ キュリティ研修や、標的型攻 撃等の不審メールに備えた訓 練実績(回数・参加率等)。

- ・各種情報セキュリティ対策の実 施•対応状況報告
- 情報セキュリティインシデントの 情報共有

※情報セキュリティインシデントの 事例を共有することにより、機構内 で同様のインシデントが再発しない よう啓発を図った。

- ・情報セキュリティ対策推進計画に 基づく取組の報告
- ・翌年度の情報セキュリティ対策推 進計画案並びに情報セキュリティ教 育実施計画案の審議
- ・情報システムの調達計画の報告 なお、令和4年 12 月に開催した情 報セキュリティ委員会では「情報シ ステムの整備、管理」に係る議題を 設 定 し 、 PMO (Portfolio Management Office)の設置等体制 整備方針案を諮った。
- (イ) 情報セキュリティ対策基準、 情報セキュリティ実施手順書の改正 ・「政府機関等のサイバーセキュリ ティ対策のための統一基準」の令和 元年度、3年度、5年度改定に準じ た情報セキュリティ対策基準並びに 情報セキュリティ実施手順書の改正 を行った。
- ・業務実態に合わせて適宜、情報セ キュリティ実施手順書の改正を行 い、役職員へ改正内容を周知した。 ・情報セキュリティを確保した調達 を実現するため各部門が調達時に作 成する仕様書の確認を約300件/年 対応した。
- (ウ) 情報セキュリティに関する教

機構役職員の情報セキュリティ意識 向上のため、以下の教育・訓練を実 施した。

- < 教育>
- ・標的型攻撃等の不審メールへの対 応や情報セキュリティ実施手順書の 浸透等を図るため、全役職員を対象 に情報セキュリティ研修を対面およ びオンラインのハイブリッド形式で 令和3年度まで年1回実施した。
- ・ ランサムウェア被害が増加傾向に あることから令和4年度から、全役 職員対象の研修を年に複数回実施す ることとした。
- ・令和4年度から情報セキュリティ 責任者、情報システムセキュリティ 責任者、管理者を対象に研修を実施 し、各部情報システムの調達、整備 に係る留意事項等の再徹底を図っ

○適切な文書管理及び情報公開 については、法令等に基づき、 文書管理、情報開示などを適正 に実施するとともに、担当職員 等を対象とした文書管理・情報 公開研修を実施した。

○令和 4 年度から新たな文書管 理システムを導入したことで、 職員向けの E ラーニングや公文 書管理研修への参加などを通じ て、適切な文書管理に対する職 員の意識向上を図ることができ

#### <課題と対応>

中期目標期間中に、新型コロナ ウイルス感染症の感染拡大によ る在宅勤務への急速な移行が進 み、短期間で在宅勤務における 情報システム利用環境へのセキ ュリティ対策を講じる必要があ った。また、世界情勢の変化に より、ウイルスメール、スパム メール等不審メールの受信数が 急増する中、メールセキュリテ ィ対策を強化する必要が生じ た。

これらの課題に対応するため、 新たに在宅勤務における情報シ ステム利用環境へのセキュリテ ィ方針を策定し、役職員端末に 対し追加のセキュリティ対策を 講じた。また、メールセキュリ ティサービスを見直すと共に役 職員全員を対象とする情報セキ ュリティ研修の複数回開催や不 審メール訓練の実施により、情 報セキュリティ意識の啓発を図 った。

これらの対策を講じたことによ り、ウイルス感染等の情報セキ ュリティインシデントは発生し なかった。

公開研修を実施するなど、十分な対応が講じ られている。

以上のことから、「B」評価とした。

#### <今後の課題>

昨今のサイバー攻撃事案のリスクの高まり を踏まえ、サイバー攻撃の脅威に対する認識 を深めるとともに、リスク低減のための措 事務の効率化及び適正化を推進 ┃ 置、インシデントの早期検知、インシデント することができた。加えて、全 | 発生時の適切な対処・回復等の対策を引き続 き継続して行うこと。

> <その他事項> 特になし。

どを通じて、適切な文書管理に対する職員の 意識向上を図っている。

以上のことから、「B」評価とした。

#### <今後の課題>

昨今のサイバー攻撃事案のリスクの高まり を踏まえ、サイバー攻撃の脅威に対する認識 を深めるとともに、リスク低減のための措 置、インシデントの早期検知、インシデント 発生時の適切な対処・回復等の対策を引き続 き継続して行うこと。

<その他事項> 特になし。

	・令和4年度から外部講師を招き、
	サイバー攻撃の脅威及びその対策に
	ついて研修を実施した。
	・研修後に理解度テストを実施し、
	研修の効果を確認した。
	・入職1年目の役職員に対して、入
	職時に説明した情報セキュリティに
	関するリマインド研修を実施し、注
	意事項やルールの再徹底を図った。
	/ HIV+ >
	<訓練>
	・標的型攻撃等の不審メール受信時
	の対応を徹底するため、全役職員か
	ら対象者をランダムに抽出して訓練
	を実施。
	・前回の標的型攻撃等の不審メール
	訓練において、情報セキュリティ実
	施手順書に定められた行動ができな
	かった職員に対して個別にフォロー
	アップ研修を行い、報告の重要性や
	添付ファイル等を開くことによるリ
	スクについてフォローアップ研修を
	実施。
	・ランサムウェアによる攻撃が巧妙
	化していることから、令和5年3月
	より全役職員を対象に標的型攻撃等
	の不審メール訓練を実施へ運用変更
	した。
	(エ) 情報セキュリティ対策の自己
	点検
	・情報セキュリティ実施手順書の遵
	守状況の確認等のため、全役職員を
	対象とした情報セキュリティ自己点
	検を毎年度実施した。
	・情報セキュリティ自己点検の結果
	を分析し、理解度の低かったポイン
	トを各部の情報セキュリティ責任者
	に連携し、各部で研修を行うことで
	情報セキュリティ意識の向上を図っ
	$ \mathcal{L}_{\circ} $
	(オ)情報セキュリティ監査
	内部情報セキュリティ監査を毎年度
	実施している。また、令和4年度に
	は、サイバーセキュリティ基本法に
	基づく国の監査を実施した。
	<内部情報セキュリティ監査>
	・「環境再生保全機構情報セキュリ
	ティ対策基準」に基づき、毎年度監
	査室による内部情報セキュリティ監 ************************************
	査を実施し、指摘及び推奨事項に応
	じた対策強化や情報セキュリティ実
	施手順書の改正等を行った。
	<国の監査>
	・令和4年度に、サイバーセキュリ
	ティ基本法 第 26 条 第 1 項第 2 号の
	規定等に基づいた独立行政法人及び
	指定法人を対象とした監査につい
 •	

で、 当年の大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大		
<ul> <li>実施(マルクルント監」におよれて</li> <li>カルン・ベルトン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>	て 当機構が対象とたり当該陸杏を	
( ) カー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
(中年・12月) ・ ・		
<ul> <li>・ デルジンと関連しています。</li> <li>・ アルジンとは関連しています。</li> <li>・ アルジンとは、(1985)</li> <li>・ アルジンスという。</li> <li>・ アルジンスを必要し、が必要を対した。</li> <li>・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・</li></ul>	9月)、ペネトレーションテスト	
<ul> <li>・ デルジンと関連しています。</li> <li>・ アルジンとは関連しています。</li> <li>・ アルジンとは、(1985)</li> <li>・ アルジンスという。</li> <li>・ アルジンスを必要し、が必要を対した。</li> <li>・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・</li></ul>	(令和4年12月))。	
20 年 20 10 回答 1 中		
で、今回から中であった。(6年の うち、3年の一角の世界には金融。 2月11年の中の中央に及び上かり、 2月11年の中の中央に及び上かり、 2月11年の中の中央に表現であった。 1月1年の中の中央に表現であった。 1月1年の中央に表現である。 1月1年の中央に表現である		
9 )は、非社会和単元的に使用した。 2	29 年度) の指摘事項 14 件に対し	
9 )は、非社会和単元的に使用した。 2	て、今回は6件であった。(6件の	
2回は公用の有償に設計した。		
・ ペーストレーションタントでは、制 場点の作物ではたいたを起送機・ ・ 会社の手間に成立に開発される。 ・ 会社の手間に対してはないに関係される。 カージア 全域を利置の少に正さか。 ・ 合和の中域に作る・中央製した で数プルイボスを開発した。 でからかった。 ・ のから、 のから、 のから、 のから、 のから、 ののは のがまれて、 のがまないので、 のから、 のから、 のから、 のから、 のから、 のから、 のから、 のから		
関点の期間は交かいた。 ・ 今日の中部では、衛行を展示と立て、関行を経済を設立と で、関行を経済を設定した。で、関行を経済を設立と で、関行を経済を設定した。で、関行を経済を対した。 ・ 一方的の中部では、ので、対策を経済を対した。 ・ 一方的の中部では、ので、対策を経済を対した。 ・ 一方ので、アングイけられ、の ・ 中のでは下がるが表する。 ・ 一方ので、アングイ・アングイ・アングイ・アングイ・アングイ・アングイ・アングイ・アングイ・		
・ 会は下側に「「同じの主義」と ・ 会は下側に「同じの主義」と ・ 会は下側に「同じの主義」と ・ 会は下側に「同じの主義」と ・ 会は下側に「一切に関する」と ・ 会は下のでは「一つでは、 ・ 信のでは「一つでは、 ・ 信のでは「一つでは、 ・ 信のでは「一つでは、 ・ に、 ・ がいる。 人・ 一 が、 で のでは、 ・ 様々が発生を一定です。 ・ 様々が表している。 ・ 様々が、 一のでは、 ・ を、 一のでは、 ・ ・ 「一のでは、 ・ 「一のでいる。	・ペネトレーションテストでは、問	
・ 会は下側に「「同じの主義」と ・ 会は下側に「同じの主義」と ・ 会は下側に「同じの主義」と ・ 会は下側に「同じの主義」と ・ 会は下側に「一切に関する」と ・ 会は下のでは「一つでは、 ・ 信のでは「一つでは、 ・ 信のでは「一つでは、 ・ 信のでは「一つでは、 ・ に、 ・ がいる。 人・ 一 が、 で のでは、 ・ 様々が発生を一定です。 ・ 様々が表している。 ・ 様々が、 一のでは、 ・ を、 一のでは、 ・ ・ 「一のでは、 ・ 「一のでいる。	題点の指摘はなかった。	
調告事件会話し、報告認及を指表と で、同日下部の正正行つか ・		
で、当年年の大阪 (本の) 「中の (		
中 3 テ チ チ 美		
た。	て、運用手順の見直し並びに情報セ	
た。	キュリティ宝施手順書の改正を行っ	
・ 今年 5 年度 (年) 中の 1 年 7 年 7 月 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日		
<ul> <li>室のファローブップが行われ、6</li> <li>特別が高度なんか。</li> <li>(タ) ホールージ及かり・ワークの認定などのからなること が確認をおか。</li> <li>(タ) ホールージ及が成り上のシアテム及び 物のペープに対しる労働とキュリティングに対しる労働とキュリティングに対しる労働とキュリティングに対しる労働とキュリティ (英国も)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>		
#中の指摘が取り状態を添かっためこと 対応認された。 (3) ホームページ及びネットリー クル酸性性を対象の指揮・シーバー人及び 動作・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・令和5年度に令和4年度実施した	
#中の指摘が取り状態を添かっためこと 対応認された。 (3) ホームページ及びネットリー クル酸性性を対象の指揮・シーバー人及び 動作・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	監査のフォローアップが行われ、6	
が吸ぶられた。 (カ) ホームページ及びネットワークの呼吸体が繋の増生 ・機動が外が成別であったアム及び 動例ページに対するが出たをリテ イベングによる部間を発生をリテ イベングによる部間を発生をリテ イベングによる部間を発生を発 を変した。 ・		
(の) ぶームページ及びネットリークの他の世代対のが確定 ・機関が外部の例するシステム及び 動的ページに対するが他でキーリテ イベンフによる機能が動物を心を呼を 実施した。 ・ 発見された他の性については、各 物情をレスフスとなっまりアイで運動 設定した。 ・ (本) 物学シスケ人に関する技術的 な対策を推進するための取職 はいるの数とを競するとして、情報 システムを関うの対策を対してとした。 を 12 月末後下近の次現場をト い NSC 上板の次型となった 6 年 12 月末後下近の次現場をト NNSC 上板の次型でが関したい。 ・ NNSC 上板の次型でが関リステム ルー料を多様により、 ・ NNSC 上板の次型でが関リステム ルー料を多様にありた。 ・ のがまる手術は後いのから は下の表の地かを一般に大き、 は 12 アーカーが上型する場所の次型となった は 12 アーカーが上型する場所の次型が会 は 12 アーカーが上型する場所が会 が 12 アーカーが上型する場所が会 は 12 アーカーが上型する場所を発し、 ・ のが表し、機能がで は 12 アーカーが上型する場所を発し、 ・ のがまるとは、 ・ で いまるとは、		
今の場合性大学の特定   一様   一様   一様   一様   一様   一世   一世   一世	か確認された。	
今の場合性大学の特定   一様   一様   一様   一様   一様   一世   一世   一世		
今の場合性大学の特定   一様   一様   一様   一様   一様   一世   一世   一世	(カ) ホームページ及びネットワー	
・ 機動が外の次間であった人。  ・ 機動が外の次間できょうと  ・ でいます。  ・ を見まれた機動性については、各  が配合システムセル・リティ管理者  経出して三原性事業者へ過度し、対  策全した。  (キ)情報システムとは、対  なながなど推断するための吸加  以よの吸血を実践するための吸加  スクームエルの技術がな知多ル広め  た。得られた効果を必要した。との、情報  システムは対情を発見えて、合和  6 年12 月報報するの次用返防 (AAN)  システムは情報を発した。  ・ NISC 主性の情報で情報システム  おいの性を受き他間をいます。  は 「ク)サイイー攻撃・の対抗  以下の取り回かを出れし、感動並び  に声楽間疾血薬の外報か、よ。リティールの  のを取り回かを出し、感染が、 ・ 地帯動情観のスタン スポットルと、 ・ ・ 最初を関係のない。 ・ 機・動物 システム  ・ 地帯動情観のスタン スポットルと、 ・ ・ のの理解・解析の変化を関係した。 ・ ・ のの理解・解析の変化を表した。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
動的ペーンに対する外部セキュリティメングによる  が開発レステムやキュリティー		
(イングによる暗画性語の本の年年 実施した。 ・ 発見された脂肪性については、各 動情のシステムと関する技術的 な対策を建せするための取乱 以下の取組を実施することで、情報 システム集長の技術的な知及を以め た。各された別見の技術的な知及を以め た。そられた別見を形成した。合 らいは月接帳方定の政策部はAM システムの任能や定した。 ・ NISC 主権の選挙や情報システム 報 研修等を相関・の参加 ・ メーカーが主権する原子へ動詞 し教制技術副所やの政策を 以下の取り組入を発し、持機並び 以下の取り組入を発し、対策を に対している対策を 以下の取り組入を発し、対策を を ・ 一般を ・ 一般を ・ 一般を ・ の能が健性物の収集や主張 ・ との ・ との	・機構が外部公開するシステム及び	
(イングによる暗画性語の本の年年 実施した。 ・ 発見された脂肪性については、各 動情のシステムと関する技術的 な対策を建せするための取乱 以下の取組を実施することで、情報 システム集長の技術的な知及を以め た。各された別見の技術的な知及を以め た。そられた別見を形成した。合 らいは月接帳方定の政策部はAM システムの任能や定した。 ・ NISC 主権の選挙や情報システム 報 研修等を相関・の参加 ・ メーカーが主権する原子へ動詞 し教制技術副所やの政策を 以下の取り組入を発し、持機並び 以下の取り組入を発し、対策を に対している対策を 以下の取り組入を発し、対策を を ・ 一般を ・ 一般を ・ 一般を ・ の能が健性物の収集や主張 ・ との ・ との	動的ページに対する外部セキュリテ	
実施した。 ・		
・		
部構像ンステムとキュリティ使用を 経由で連用をデ事業者へ進騰し、対 家を講じた。  (キ) 情報システムに関するための取組 以下の取組を整備することで、情報 システムの配真の控制的な知识を追えよる。 た。何られた別を発酵するのの関連をLAN システムの配慮を指定した。 ・NISC 主催の謝書や情報システム 就一般な学者を確修すの参加 ・メーカーが主他する原理公の前間 し最新技術動のの調査 (ク) サイバー攻撃への対応 以下の取り組みを実施した。 ・総務部の解制を内側をセキリティ レベルの上に努めた。 ・総務部の解析をステム概を中心に 日々の影明性情報の収集や迷惑メー ルバボを実施した。 ・令和の事故から、金役職目に対 し、情報とキュリティに係るニュー 水が高を実施した。 ・の事を経回れた。 ・機構を対力して、に係るニュー 水が高を実施した。 ・の事を経回れた。 ・機構でキュリティに係るニュー 水が高を実施した。 ・の事をを図った。 ・機構でオコリティに係るニュー 水が高を実施した。 ・の事を経回れた。 ・機構が高力している能下メールの なりまし助止対策において、外部 から受化したメールより変えた情が		
解的で選用保守事業者へ連携し、対 変を落した。  (キ) 情報システムに関する技術的  なばを推進するための取組  以わの取組の契索のため、情報  システム戦員の対象がのた切りを仄め  た、得られるも明を恋を成れな許しAN  システムの対象が表の表別なかした。  ・ NISC 主傷の神響や内部システム  就一体等等発揮が一ののかか  し たがはある場所を一のかか  以かの取り組分を実施した。 ・ 認務部情報システム  はいがあか。 一のかが、 一ののかが、 一ののかが、 一ののかが、 一のかが、 一のが、 一のが、 一のが、 一のが、 一のが、 一のが、 一のが、 一の	・発見された脆弱性については、各	
解的で選用保守事業者へ連携し、対 変を落した。  (キ) 情報システムに関する技術的  なばを推進するための取組  以わの取組の契索のため、情報  システム戦員の対象がのた切りを仄め  た、得られるも明を恋を成れな許しAN  システムの対象が表の表別なかした。  ・ NISC 主傷の神響や内部システム  就一体等等発揮が一ののかか  し たがはある場所を一のかか  以かの取り組分を実施した。 ・ 認務部情報システム  はいがあか。 一のかが、 一ののかが、 一ののかが、 一ののかが、 一のかが、 一のが、 一のが、 一のが、 一のが、 一のが、 一のが、 一のが、 一の	部情報システムセキュリティ管理者	
策を講じた。 ( 生) 情報システムに関する技術的		
(キ) 特額システムに関する技術的 な対策を推進するため取組 以下の政制を実施することで、情報 システ、環境の技術的な知えを込め た。得られた知見を踏まえて、音和 6年12月接側下産の外期基幹 LAN システムの仕様を推集した。 ・NISC 年の連門性勢システム 統一研修を各種可修への参加 ・メーカー土産性・38m-26一が問 し最新技術動向等の調査  (ク) サイバー攻撃への対応 以下の政り組みを実施し、機構並び 以下の政り組みを実施し、機構並び は外部関係機能の関係とサエリティ レベルにはに努めた。 ・総務部に衝撃システム機を中心に 日々の販売性情報の収率が逐メー ル対策を支施した。 ・合和4年度から、全役職員に対 し、情報セキュリティに成るニュー スを配信し、情報セキュリティに成るニュー スを配信し、情報セキュリティに成るニュー スを配信し、情報セキュリティに成るニュー スを配信し、情報でオッリティを強		
な対策を指摘するとかの取組 以下の取組を実施するという、特線 システム選員の技術的な知見を広め た。得られた列見と調査えて、介和 6年12月稼働市での水明結幹1AN システムの仕様を演定した。 ・NISC 主催の演習で情報システム 統一が修等を経研修への参加 ・メーカーが主催する是示金へ訪問 し最新技術動向等の調査  (ク) サイバー攻撃・の対応 以下の取り組みを実施し、機構並び に外部院解組織の情報をキュリティ レベル向上に努めた。 ・治務が精神システム環を中心に 日々の解説体情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。 ・治務が精神システム環を中心に 日々の解説体情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。 ・合和4年度から、全役職員に対 し、情報セキュリティ意識 の答象を図った。 ・機構・導入している電子メールの なりすまし防止対策において、常路 から受信したメールの なりすまし防止対策において、外部 から受信したメールの なりすまし防止対策において、外部	策を講じた。	
な対策を指摘するとかの取組 以下の取組を実施するという、特線 システム選員の技術的な知見を広め た。得られた列見と調査えて、介和 6年12月稼働市での水明結幹1AN システムの仕様を演定した。 ・NISC 主催の演習で情報システム 統一が修等を経研修への参加 ・メーカーが主催する是示金へ訪問 し最新技術動向等の調査  (ク) サイバー攻撃・の対応 以下の取り組みを実施し、機構並び に外部院解組織の情報をキュリティ レベル向上に努めた。 ・治務が精神システム環を中心に 日々の解説体情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。 ・治務が精神システム環を中心に 日々の解説体情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。 ・合和4年度から、全役職員に対 し、情報セキュリティ意識 の答象を図った。 ・機構・導入している電子メールの なりすまし防止対策において、常路 から受信したメールの なりすまし防止対策において、外部 から受信したメールの なりすまし防止対策において、外部		
な対策を指摘するとかの取組 以下の取組を実施するという、特線 システム選員の技術的な知見を広め た。得られた列見と調査えて、介和 6年12月稼働市での水明結幹1AN システムの仕様を演定した。 ・NISC 主催の演習で情報システム 統一が修等を経研修への参加 ・メーカーが主催する是示金へ訪問 し最新技術動向等の調査  (ク) サイバー攻撃・の対応 以下の取り組みを実施し、機構並び に外部院解組織の情報をキュリティ レベル向上に努めた。 ・治務が精神システム環を中心に 日々の解説体情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。 ・治務が精神システム環を中心に 日々の解説体情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。 ・合和4年度から、全役職員に対 し、情報セキュリティ意識 の答象を図った。 ・機構・導入している電子メールの なりすまし防止対策において、常路 から受信したメールの なりすまし防止対策において、外部 から受信したメールの なりすまし防止対策において、外部	(キ) 情報システムに関する技術的	
以下の取組を実施することで、情報 システム課員の技術的な知見を広め た。得られた知見を踏まえて、会和 6 年12 月機働 元定の次別基準 IAN システムの仕様を発生た。 ・NISC 土権の議署や情報システム 被、研修学各種師だの参加 ・メーカーが主催する展示会へ訪問 し 最新技術動画等の調査  (ク) サイバー攻撃への対応 以下の取り組みを実施し、機構並び レ外部関係組織の情報セキュリティ レベルの上に努めた ・総務部情報システム 黒を中心に 日々の施別性情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。 ・総務部情報システム 黒を中心に 日々の施別性情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。 ・令和4 年度カリティに移った。 ・令和4 年度カリティに係るニュー スを配信し、情報セキュリティ意識 の密発を返した。 ・機構が導入している電子メールの なりすまじ助正対策において、外部 から交替したメールの なりすまし助正対策において、外部		
システム無白 と		
た。得られた知見を踏まえて、合和 6年12月稼働予在の次期基幹 LAN システムの仕様を策定した。 ・NISC 主催の講習が何報システム 統一研修等各種部修への参加 ・メーカーが主催する展示会へ訪問 し最新技術動向等の調査  (ク)サイバー 攻撃への対応 以下の取り組みを実施し、機構並び に外部関係組織の情報セキュリティ レベル向上に努めた。 ・総務部情報システム課を中心に 日々の影響化学ステム課を中心に 日々の影響性をリステム課を中心に 日々の影響を収った。・令和4年度から、全役職員に対 し、情報セキュリティに係るニュー スを配信し、情報セキュリティに係るこ。・・機構が導入している電子メールの の野発を扱った。 ・機構が導入している電子メールの なりすまし防止対策において、外部 から受信し大メールより設定不備が	以下の取組を実施することで、情報	
た。得られた知見を踏まえて、合和 6年12月稼働予在の次期基幹 LAN システムの仕様を策定した。 ・NISC 主催の講習が何報システム 統一研修等各種部修への参加 ・メーカーが主催する展示会へ訪問 し最新技術動向等の調査  (ク)サイバー 攻撃への対応 以下の取り組みを実施し、機構並び に外部関係組織の情報セキュリティ レベル向上に努めた。 ・総務部情報システム課を中心に 日々の影響化学ステム課を中心に 日々の影響性をリステム課を中心に 日々の影響を収った。・令和4年度から、全役職員に対 し、情報セキュリティに係るニュー スを配信し、情報セキュリティに係るこ。・・機構が導入している電子メールの の野発を扱った。 ・機構が導入している電子メールの なりすまし防止対策において、外部 から受信し大メールより設定不備が	システム課員の技術的な知見を広め	
8 年 12 月稼働予定の次期基幹 LAN システムの仕様を策定した。 ・NISC 基礎の護習や情報システム 縦一研修等各種研修への参加 ・メーカ・が経する風示会へ訪問 し最新技術動向等の調査  (ク) サイバー攻撃への対応 以下の取り組みを実施し、機構並び に外部関係組織の情報セキュリティ レベル何上に努めた。 ・総務部情報システム課を中心に 日々が開催している。 ・総務部情報システム課を中心に 日本が監督情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。 ・ 令和 4 年度から、全役職員に対 し、情報セキュリティを滅 の際素をのこへ スを配信し、情報セキュリティを滅 の際素をのこ。 ・ 機構が導入している電子メールの なりすまし防止対策において、外部 から受信とレメールより改定不備が		
<ul> <li>システムの仕様を策定した。 ・NISC 主催の講習や情報システム 統一研修等を種研修への参加 ・メーカーが主催する展示会へ訪問 し最新技術動向等の調査         <ul> <li>(ク) サイバー政策への対応 以下の取り組みを実施し、機構並びに外部関係組織の情報セキュリティレベル向上に努めた。</li> <li>・総務部情勢システム課を中心に日々の施弱性情報の収集や迷惑メール対策を実施した。</li> <li>・育和4年度から、全役職員に対し、情報セキュリティに係るニュースを配信し、情報セキュリティに係るニュースを配信し、情報セキュリティ意識の啓発を図った。</li> <li>・機構が導入している電子メールのなりすまし防止対策において、外部から受信したメールより設定不備が</li> </ul> </li> </ul>		
・NISC 主催の講習や情報システム 統一研修等各種研修への参加 ・メーカ・主催する展示会へ訪問 し最新技術動向等の調査  (ク) サイバー攻撃への対応 以下の取り組みを実施し、機構並び に外部関係組織の情報セキュリティ レベル向上に努めた。 ・総務部情報システム課を中心に 日々の施弱性情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。 ・令和4年度から、全役職員に対 し、情報セキュリティに係るニュー スを配信し、情報セキュリティに緩るニュー スを配信、情報セキュリティに緩るニュー スを配信、情報セキュリティに緩るニュー 、情報をカリティに緩るニュー 、情報をカリティに緩るニュー 、方を配信、情報できュリティに緩るこれ ・機構が導入している電子メールの なりすまし防止対策において、外部 から受信したメールの なりすまし防止対策において、外部	6 年 12 月稼働予定の次期基幹 LAN	
・NISC 主催の講習や情報システム 統一研修等各種研修への参加 ・メーカ・主催する展示会へ訪問 し最新技術動向等の調査  (ク) サイバー攻撃への対応 以下の取り組みを実施し、機構並び に外部関係組織の情報セキュリティ レベル向上に努めた。 ・総務部情報システム課を中心に 日々の施弱性情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。 ・令和4年度から、全役職員に対 し、情報セキュリティに係るニュー スを配信し、情報セキュリティに縁るニュー スを配信、情報セキュリティに縁るニュー スを配信、情報セキュリティに縁るニュー スを配信、情報セキュリティに縁が、 の啓発を図った。 ・機構が導入している電子メールの なりすまし防止対策において、外部 から受信したメールの なりすまし防止対策において、外部	システムの仕様を策定した。	
<ul> <li>統一研修等各種研修への参加 ・メーカーが主催する展示会へ訪問し最新技術動向等の調査 (ク) サイバー攻撃への対応 以下の取り組みを実施し、機構並び に外部関係組織の情報セキュリティ レベル向上に努めた。 ・総務部情報システム課を中心に 日々の膨弱性情報の収集や迷惑メール対策を実施した。 ・令和4年度から、全役職員に対し、情報セキュリティに係るニュースを配信し、情報セキュリティに係るニュースを配信し、情報セキュリティに係るニュースを配信し、情報セキュリティに係るニュースを配信し、情報セキュリティに係るニュースを配信し、情報セキュリティに係るニュースを配信し、情報・とは、サールの なりずましたが止が流にないて、外部 から受信したメールより設定不備が</li> </ul>		
・メーカーが主催する展示会へ訪問し最新技術動向等の調査		
し し サイバー攻撃への対応 以下の取り組みを実施し、機構並び に外部関係組織の情報セキュリティ レベル向上に努めた。 ・総務部情報システム課を中心に 日々の施弱性情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。 ・令和4年度から、全役職員に対 し、情報セキュリティに係るニュー スを配信し、情報セキュリティ意識 の啓発を図った。 ・機構が導入している電子メールの なりすまし防止対策において、外部 から受信したメールより設定不備が		
(ク) サイバー攻撃への対応 以下の取り組みを実施し、機構並び に外部関係組織の情報セキュリティ レベル向上に努めた。 ・総務部情報システム課を中心に 日々の脆弱性情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。 ・令和4年度から、全役職員に対 し、情報セキュリティに係るニュー スを配信し、情報セキュリティ意識 の啓発を図った。 ・機構が導入している電子メールの なりすまし防止対策において、外部 から受信したメールより設定不備が	・メーカーが主催する展示会へ訪問	
(ク) サイバー攻撃への対応 以下の取り組みを実施し、機構並び に外部関係組織の情報セキュリティ レベル向上に努めた。 ・総務部情報システム課を中心に 日々の脆弱性情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。 ・令和4年度から、全役職員に対 し、情報セキュリティに係るニュー スを配信し、情報セキュリティ意識 の啓発を図った。 ・機構が導入している電子メールの なりすまし防止対策において、外部 から受信したメールより設定不備が	し最新技術動向等の調査	
以下の取り組みを実施し、機構並びに外部関係組織の情報セキュリティレベル向上に努めた。 ・総務部情報システム課を中心に 日々の脆弱性情報の収集や迷惑メール対策を実施した。 ・令和4年度から、全役職員に対し、情報セキュリティに係るニュースを配信し、情報セキュリティ意識の啓発を図った。 ・機構が導入している電子メールのなりすまし防止対策において、外部から受信したメールより設定不備が		
以下の取り組みを実施し、機構並びに外部関係組織の情報セキュリティレベル向上に努めた。 ・総務部情報システム課を中心に 日々の脆弱性情報の収集や迷惑メール対策を実施した。 ・令和4年度から、全役職員に対し、情報セキュリティに係るニュースを配信し、情報セキュリティ意識の啓発を図った。 ・機構が導入している電子メールのなりすまし防止対策において、外部から受信したメールより設定不備が		
に外部関係組織の情報セキュリティレベル向上に努めた。 ・総務部情報システム課を中心に 日々の脆弱性情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。 ・令和4年度から、全役職員に対 し、情報セキュリティに係るニュー スを配信し、情報セキュリティ意識 の啓発を図った。 ・機構が導入している電子メールの なりすまし防止対策において、外部 から受信したメールより設定不備が		
に外部関係組織の情報セキュリティレベル向上に努めた。 ・総務部情報システム課を中心に 日々の脆弱性情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。 ・令和4年度から、全役職員に対 し、情報セキュリティに係るニュー スを配信し、情報セキュリティ意識 の啓発を図った。 ・機構が導入している電子メールの なりすまし防止対策において、外部 から受信したメールより設定不備が	以下の取り組みを実施し、機構並び	
レベル向上に努めた。 ・総務部情報システム課を中心に 日々の脆弱性情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。 ・令和4年度から、全役職員に対 し、情報セキュリティに係るニュー スを配信し、情報セキュリティ意識 の啓発を図った。 ・機構が導入している電子メールの なりすまし防止対策において、外部 から受信したメールより設定不備が		
・総務部情報システム課を中心に 日々の脆弱性情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。         ・令和4年度から、全役職員に対し、情報セキュリティに係るニュースを配信し、情報セキュリティ意識の啓発を図った。         ・機構が導入している電子メールのなりすまし防止対策において、外部から受信したメールより設定不備が		
日々の脆弱性情報の収集や迷惑メー ル対策を実施した。 ・令和 4 年度から、全役職員に対 し、情報セキュリティに係るニュー スを配信し、情報セキュリティ意識 の啓発を図った。 ・機構が導入している電子メールの なりすまし防止対策において、外部 から受信したメールより設定不備が		
ル対策を実施した。		
ル対策を実施した。	日々の脆弱性情報の収集や迷惑メー	
・令和4年度から、全役職員に対し、情報セキュリティに係るニュースを配信し、情報セキュリティ意識の啓発を図った。         ・機構が導入している電子メールのなりすまし防止対策において、外部から受信したメールより設定不備が		
し、情報セキュリティに係るニュー スを配信し、情報セキュリティ意識 の啓発を図った。 ・機構が導入している電子メールの なりすまし防止対策において、外部 から受信したメールより設定不備が		
スを配信し、情報セキュリティ意識 の啓発を図った。 ・機構が導入している電子メールの なりすまし防止対策において、外部 から受信したメールより設定不備が		
の啓発を図った。         ・機構が導入している電子メールのなりすまし防止対策において、外部から受信したメールより設定不備が		
の啓発を図った。         ・機構が導入している電子メールのなりすまし防止対策において、外部から受信したメールより設定不備が	スを配信し、情報セキュリティ意識	
・機構が導入している電子メールの         なりすまし防止対策において、外部         から受信したメールより設定不備が		
なりすまし防止対策において、外部 から受信したメールより設定不備が		
から受信したメールより設定不備が		
から受信したメールより設定不備が	なりすまし防止対策において、外部	
	から受信したメールより設定不備が	
теры ( さんだin ル粒種(に対 して、止		
	推応しさに応回ル型隊に対して、11.	

			しい対策を案内し、送信元組織の情		
			報セキュリティレベルの向上に努め		
			た。		
			7-0		
			(ケ) セキュリティを維持した在宅		
			勤務環境の整備		
			・令和元年 11 月にインフラ基盤を		
			更改した直後、新型コロナ感染症が		
			流行し始め、当該問題への対策とし		
			て計画された本部出勤制限等に対応		
			すべく、令和元年度中にテレワーク		
			接続設定を端末に施し、速やかに役		
			職員へ在宅勤務環境を提供した。そ		
			の後、テレワーク接続設定に起因す		
			るサイバー攻撃等の問題は発生して		
			いない。		
			V '/4 V '0		
また 担当職員等を対	;;) 適切か文書管理及	また、担当職員等を対象とし	   ii ) 適切な文書管理及び情報公開		
象とした文書管理・情			文書管理については、「行政文書の		
	文書管理、情報公開に		電子的管理についての基本的な方		
数・参加率等)。	ついては、「公文書等の	I .	針」(平成 31 年 3 月 25 日内閣総理		
数 参加中书/。	管理に関する法律」(平		大臣決定)に基づき、より一層の事		
	成21年7月1日法律第	<その他の指標>	務の適正化及び効率化を図るため、		
	66 号)、「独立行政法人		電子決裁機能を含む文書管理システ		
	等の保有する情報の公		ムを構築し、令和5年1月から運用		
	開に関する法律」(平成		を開始した。加えて、新システムの		
	13年12月5日法律第	/郵価の組占>	導入に合わせて、文書管理規程と国		
	140 号)等に基づき、		のガイドライン等との整合確認等を		
	適切に対応する。その		行い、文書管理の体系から全面的な		
	際、法令の改正や行政		見直しを行った。また、「行政文書		
	機関における運用の動		の管理に関するガイドライン(令和		
	向等を踏まえ、「文書管		4年2月7日内閣総理大臣決定)」		
	理規程」、「情報公開規		等の内容を踏まえ、令和5年4月に		
	程」等について適時見		文書の保存期間や分類等を見直し、		
	直しを行うとともに、		規程類の改正を行った。適切な文書		
	毎年度、担当職員等を		管理を推進するため、文書管理担当		
	対象とする文書管理・		者を中心とした研修を毎年度実施し		
	情報公開研修を実施す		た。		
	ることで、周知徹底を		□ た。 □ 情報公開については、情報開示請求		
	図る。		23 件について、適正に情報の開示		
			等を行った。令和元年度中の一部開		
			示決定に対する審査請求 (1件)に		
			ついては、情報公開・個人情報保護		
			審査会の答申を踏まえ、原処分を取		
			り消す裁決を行うとともに、裁決の		
			趣旨を踏まえた再処分を行った。		
			情報公開研修については、令和元年		
			度及び令和2年度は、外部セミナー		
			に実務担当者を派遣した。令和3年		
			度から令和5年度については、令和		
			3年度に行われた個人情報保護制度		
			の改正を受け、令和3年度は総務省		
			行政管理局調査法制課法制管理室か		
			ら、令和4、5年度は個人情報保護		
			委員会から講師を迎え、個人情報保		
			護制度の見直しの留意点等について		
			研修を実施した。		
		1	71 PZ C JC/AC O ICO	I	<u> </u>

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
VII − 4 − 3	業務運営に係る体制の強化・改善、組織の活性化							
当該項目の重要度、困 難度		関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備					

評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年 度値等)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要 な情報
<関連した指標>						,		
「独立行政法人環境再生保	平成25年度比で令和2	平成 25 年度比で 10.1%削	20.5%削減(暫定値*)	38.7%削減(暫定値)	35.0%削減(暫定値)	33.9%削減(暫定値)	32.8%削減(暫定値)	
全機構がその事務及び事業	年度までに 10%削減	減(平成 30 年度実績値)	22.4%削減(確定値*)	40.1%削減(確定値)	33.6%削減(確定値)	33.9%削減(確定値)		
に関し温室効果ガスの排出	令和 12 年度までに		22.470円卯久(作民/上順)	40.170円項(作成)	33.0 /0日小伙 (作民)	33.9 /0日羽火 (神田)		
削減等のため実行すべき措	40%削減(当初目標)							
置について定める実施計								
画」に基づく環境負荷低減	令和 12 年度までに							
実績の対基準年度比	50%削減(令和4年度							
	修正目標)							

<sup>※</sup>暫定値は前年度の係数 (CO<sub>2</sub> 排出係数) を用いて算出したもので、確定値は当年度の係数を用いて算出したもの。

# 3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標中期	計画主な評価指標等	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による評価			
		業務実績	自己評価	(見込評	価)	(期間実績語	平価)
(3)業務運営に係る 体制の強化・改善、組 織の活性化 活性化 3 業務運営 の強化・改 活性化	善、組織の	<主要な業務実績>	<自己評価> 評価:A	評定 <評定に至った理由> 今期は、新型コロナウイ/		評定  <評定に至った理由>  今期は、新型コロナウイル	
本事評価、 ・ は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	向上に資す 部制度を毎 に運用する に運用すると に運用すると に運用でしたが、理事自主の機とのの、に、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で	配慮 知 ○組織活性化について 環境省との連携を強化する観点から、理事長自ら環境大臣等をはじめ 各局長と(令和4年度:9回、令和 5年度:10回)の懇談を行い、環境省の真のパートさ境施策における環境省の真のパートさに係が組織 らに、「2050年の ERCA」を念頭に置き、理事長が全部室長に対して ERCA の将来像の検討を指示し議論した。検討した将来像では、国の環境を対して ERCAが積極的変化 境政策の目標に対して ERCAが積極的な課題の解決や SDGs に貢いな 献する組織を目指すべきとの方向性	染症が発生し、政府の緊急事態 宣言が発動され、出勤回避など 業務遂行に関し多くの制約があ	緊急事態宣言が発動され、た 別との制約があったが 計画(BCP)を発動し、関係 のを発動したな働きで 策を行ったことでは、 新型コークで生化した。 新型コークで生化したがです。 新型コークで生化ではですが、 では、 新型は、 がでは、 がでは、 では、 を実施した。 を実施した。 が、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	が、速やかに業務継続 所、速やかに業務といる が、速やかを備、、等のを が、ま規程の整備、、等のとない。 を表示することを をおいることを があることを があることを を幹さるるとない。 を対象がある。 を対象がある。 を対象がある。 がある。 を対象がある。 がある。 を対象がある。 を対象がある。 を対象がある。 がいる。 がいる。 を対象が、ままままままままま。 を対象の。 は、といる。 は、といる。 は、といる。 は、は、ないる。 は、は、ないる。 は、ない。 は、ないる。 は、ないる。 は、ないる。 は、ない。 は、ないる。 は、ないる。 は、ないる。 は、ないる。 は、ないる。 は、ないる。 は、ないる。 は、ない。 は、。 は、ない。 は、ない。 は、ない。 は、ない。 は、ない。 は、ない。 は、ない。 は、ない。 は、な、。 は、な、。 は、な、。 は、な、。 は、な、。 は、な、。 は、な、。 は、な、。 は、な、。 は、な、。 は、な、。 は、な、。 は、な、。 は、な、。 は、な、。 は、な、。 は、な、。 は、な、。 は、な、。 は、。 は、。 は、。 は、。 は、。 は、。 は、。 は	緊急事態宣言が発動され、たが 関し多くの制力を発動し、関係 計画(BCP)を発動したな関係 一度境の整備、で、 一度境のをとして、 策を行した。 新型コーナウイルス感境を 大き施した。 新型コーナウイルでなどが、 新型コーナウイルでなどが、 も、選挙をでは、 を受託しながられた。 で、成果をもとまるので、 で、は、 で、は、 で、は、 を受託に追ばなれた。 のを受託に追ばなれた。 のののでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	、速やかに業務というない。 規程を提示することでは、 を変えるでは、 を変えるでは、 を変えるでは、 を変えるでは、 を変えるでは、 を変えるでは、 を変えるでは、 を変えるが、 を変えるをできるできる。 を変えるという。 を変えると、 を変える。 を変えると、 を変える を変える。 を変える を変える。 を変える を変える を変える。 を変える を変える を変える。 を変える を変える を変える を変える を変える を変える を変える を変える

究等の原資となる資金 の分配、公害等の健康 被害者への対応など、 ステークホルダーとの 信頼関係構築が特に重 要である業務を含め多 様な業務を実施してい ることを踏まえ、法人 のミッションを達成す るために必要な組織の 将来像を描ける人材及 び各部門における様々 なステークホルダーの ニーズに的確に対応で きる人材を育成するこ とを念頭に、多角的な 研修計画を策定し、研 修内容の見直しを不断 に行うこと、人事評価 制度の活用及び適時の 見直しを行うこと、専 門性を有する機関との 人材交流を行うこと等 を通じて、各部門の現 場レベルでの効果的な 人材登用を図る。

#### <関連した指標>

キャリアビジョンにも 配慮した研修機会の提 供を行うとともに、多 角的な研修計画を策定 し、研修内容を毎年度 見直す。

業務を含め多様な業務を実施 していることを踏まえ、法人 のミッションを達成するため に必要な組織の将来像を描け る人材及び各部門における 様々なステークホルダーのニ ーズに的確に対応できる人材 を育成することを念頭に、多 角的な研修計画を策定し、研 修内容の見直しを不断に行う こと、人事評価制度の活用及 び適時の見直しを行うこと、 専門性を有する機関との人材 交流を行うこと等を通じて、 各部門の現場レベルでの効果 的な人材登用を図る。

さらに、東日本大震災以降、 被災地域の環境再生が環境行 政の大きな任務の一つにな り、自然災害の激甚化・頻発 化など気候変動の影響の拡大 が懸念される中、災害対策の 着実な実施が求められている 状況を踏まえ、環境省の災害 廃棄物対応に係る連携など災 害対応の強化に取り組む。

職員の士気向上を図る新たな 取組や、研修受講者アンケー トを踏まえた研修制度・研修 内容等の進捗状況や検証結 果。 度:打合せ実施回数 11 回、9部署)(令和5年度:打合せ実施回数 2回、2部署)

環境省との意見交換を通じて、次期 中期目標・計画の策定に活かすとと もに、地球環境基金や環境研究総合 推進費における自然共生分野の実績 や成果を理解いただき、地域におけ る生物の多様性の増進のための活動 の促進等に関する法律の閣議決定 (令和6年3月5日)に結びついた

また、施策の連携強化のため、令和4年度は環境省等に6名、令和5年度は2名を新たに出向させるなど、組織活性化と人材育成を行った

同じく令和4年度から、管理職が 人材育成と組織活性化のためにコミ ットメントを作成・公表する取組 や、部内異動を部長権限で行える運 用を開始した。

さらに、新たな活性化策として、 令和5年度上半期に、職員がメンターとなって役員をメンタリングする 「リバース・メンタリング」を実施 し、理事長及び理事それぞれに職員 2人が付く形で実施した。

ア 人事評価制度の着実な運用と検証、見直し

前中期目標期間中の平成 28 年度 に策定した人事評価制度に基づき、 毎年度細かな運用見直しを行いなが ら、毎年度着実な運用に努めた。

令和5年度は、職員の能力や業績をこれまでより処遇に反映できるようにすることで職員の士気向上に資する制度となるように、評価の分布割合や評価を取りまとめるプロセスの改善、記載項目の簡素化などを行い、令和6年度人事評価に備えマニュアル等を整備した

人事評価制度を着実に運用し、制度を浸透させるため、令和2年度から、新たに着任した職員全員を対象として、着任時にその都度、人事評価制度に関する説明会を実施した。

イ ワーク・ライフ・バランスに配 慮した取組

柔軟な働き方への取組としては、 令和2年2月に、テレワーク制度の 導入検討のため試行を開始したが、 令和2年4月以降、新型コロナウイ ルス感染症の拡大により、緊急事態 宣言やまん延防止措置が発せられた ことから、それ以降テレワークの積 極的な活用を図った。令和2年8月 には、テレワーク実施細則を制定 し、月の上限回数を設けつつ、テレ ともに、熱中症対策業務が機構 法に追加され、また自然共生分 野の実績から地域における生物 の多様性の増進のための活動の 促進等に関する法律の閣議決定 (令和6年3月5日)に結びつ けるなど、組織活性化が実現で きたことから自己評価を A とし

○新型コロナ感染症の影響を受ける中で、各種手続きの電子化やシステム化を推進しつつ、ワーク・ライフ・バランスの観点からもテレワークの推進を積極的に図った。

○BCP の全面改訂を行うとともに検証を行うことで、非常時における対応の実効性向上を図ることができた。

○理事長自ら環境大臣等をはじと め各局長と懇談を実施したこと頭 に置き、職員が将来像を検討とそれを職員間で議論すること共 ERCA の方向性についても し、一体感を醸成するなども し、一体感を醸成するなども とれて若手職よらな とれて若手職よらなと とれるが将来どの的に行っている。 とれる、組織活性化に結びついている。

○人事評価制度や研修制度、広報などについても不断の見直しと着実な運用を行い、従前のやり方にとらわれず見直しや改善を行ってきた。

○女性活躍の推進についても、 えるぼしやくるみんの認定取 得、理事長と職員の意見交換な どを行い、組織として意識の醸 成を積極的に図ってきた。

○働き方改革の推進として、働き方改革検討委員会による検討を進め、各種施策案を盛り込んだ報告書を取りまとめた。その報告を受け、フレックスタイム制の導入に向けた設計を開始し、令和6年度中の制度開始予定へとつなげた。

○採用活動における体制体制の 強化として、令和5年8月に、 総務課以外の課長や課長代理等 を加えた「採用協力チーム」を 立ち上げた。チームでは、新卒 や中途採用において求める人物 像を議論したうえで、実際に面 接官となって、9名を中途職員 <今後の課題>

組織の活性化について、働き方改革検討委員会での議論などをもとに、更なる推進を図ること。

<その他事項> 特になし。 を上回る成果が得られていると認められることから、「A」評価とした。

<今後の課題>

組織の活性化について、働き方改革検討委員会での議論などをもとに、更なる推進を図ること。

<その他事項> 特になし。

として採用した。 ワークの活用を推進した。 令和4年度には、職員各々の状況 ○法人文書の管理については、 に応じた柔軟な働き方を実現するた 新たな文書管理システムを導入 め、勤怠管理システムの改修を行 したことで、事務の効率化及び い、1日単位の勤務時間(シフト) 適正化が図られた。 の変更を可能とし運用を開始すると ともに、テレワークの更なる推進を ○環境配慮の推進について、実 図るため、実施細則を改定し月の上 施計画に基づいた取組を毎年度 限回数を見直して令和5年4月から 着実に行ったことで、温室効果 適用することとした(月5→8 ガスの排出量を平成25年度比で 回)。 令和2年度以降は30%以上の削 次世代育成支援の観点では、令和 減を達成することができた。 元年 10 月に ERCA の一般事業主行 動計画(第2期)の実績から「くる みん」の認定を受け、さらに令和5 年6月に一般事業主行動計画(第3 <課題と対応> 期)の実績から2回目の「くるみ ○組織の活性化について、働き ん」の認定を受けており、着実に取 方改革検討委員会での議論など 組を進めた。 をもとに、更なる推進を図る。 女性活躍推進の観点では、令和4 年度には、ワーク・ライフ・バラン ○BCP は継続的な見直しを通じ スや女性活躍を主なテーマとした理 て実効性を確保し続けることが 事長と職員との意見交換会(8回開 肝要であることから、引き続き 催、総数29名、各回60分)を開催 見直し等を継続する。 し、意識の醸成等を図った。また、 ERCA の一般事業主行動計画(第3 ○令和5年度から開始した採用 期)の実績から「えるぼし(3段階 協力チームによる採用や職員定 目)」の認定を受けており、着実に 着の検討については、継続して 取組を進めた。さらに令和5年度に 行うことが重要であり、引き続 は、人事院主催の行政研修(女性管 き実施する。 理職養成)に、女性職員(課長代理 級)を受講させて管理職への意識、 ○令和4年度に行った政府方針 意欲の向上を図ったり、他独法との を踏まえた実施計画の改定に基 性活躍推進状況に関する意見交換を づき、温室効果ガスの排出量を 行うなど更なる推進を図った。 平成25年度比で50%削減の目標 (令和12年度)達成に努めるな 働き方改革への取組としては、令 ど、環境配慮への取組を一層推 和4年度には、職員がやりがいと達 進する。 成感を感じられる職場とするため、 働く姿を整理し求められる働き方を ○将来に向けた事業展開や人材 設定し、これに基づき働く場や仕組 確保を有利に進めるためには、 みを構築することを目指して、令和 ERCA の業務に関する広報の充実 5年1月に主に各部管理職及び有志 が重要であることから、これま メンバーによる働き方改革検討委員 での取組に加え、より一層の広 会を設置し議論を行い、同年 10 月 報展開の工夫に取り組む。 に報告書を取りまとめた (主なテーマ) ・就業規則関係(フレックスタイム 情報システム関係(紙資料の電子 化等) ・業務効率化関係(会議の見直し 職場環境関係(事務所空間の有効 利用等) このうち、フレックスタイム制につ いては令和5年度に制度設計を進 め、令和6年度に勤怠管理システム の改修を行ったうえで、令和6年下 半期に制度開始を予定している。 ウ 採用活動における体制強化 これまで新卒及び中途職員採用を

(すらに) ・ 製造が付いていまい。これが、	
は、自然の作うで、たたしての別。 までは、自然のでは、これでは、自然のでは自然のでは、自然のでは自然のでは、自然のでは自然のでは、自然のでは自然のでは、自然のでは自然のでは自然のでは、自然のでは自然のでは、自然のでは自然のでは、自然のでは自然のでは、自然のでは自然のでは、自然のいい、自然のでは、自然のでは、自然のでは、自然のでは、自然のでは、自然のでは、自然のでは、自然のでは、自然のいい、   「如うは、自然のい、自然のでは、自然のでは、自然のでは、自然のでは、自然のでは、自然のでは、自然のでは、自然のでは、自然のでは、自然のいい	行う担合け、総数郊間にア採用を計
まであるからないできませんでは、 できるからないという。 できるからないという。 できないという。 できないというないという。 できないというないというないというないというないといい。 できないというないというないといい。 できないといい。 できないというないといい。 できないといい。 できないといい。 できないといい。 できないといい。 できないといい。 できないといいい。 できないといいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいい	
できるの温からで、生態に対象である。	画し面接を行ってきたところだが、
できるの温からで、生態に対象である。	より現場の人材に関する要望を反映
用で作品の名類に「発展性の上、 物面の一点の目に「発展性の一点」 を利用のグースが機能が開かった。 対用のグースが機能が開かった。 対用のグースが機能が開かった。 対理が、発展が関係できた。対理が、関係 したが、同日においる時では、対理が、関係 したが、同日においる時では、対理が、関係 のの変化があり、目ので変化が、対理が、しているの が関ルースを対すしているのでは、対理が、しているのでは、対理が、対理が、対理が、対理が、対理が、対理が、対理が、対理が、対理が、対理が	
# 新日本 東江 「新田 大 アー・・	
	令和5年8月に「採用協力チーム」
## (	
が、	
大学	
1. 美知の	加え、総務課以外の課長、課長代理
1. 美知の	及び副主幹 14 名の計 18 名で構成
(本語の文献とから、19年の日本はで を変化を変化をあった。19年の日本で は、19年の日本で は、19年の日本で なる。テールの日本で なな。テールの日本で ない。カールの日本で ので は、カールの日本で ので は、カールの日本で は、カールの日本で は、日本で は、日	るほか、採用したい人物像の検討か
(本語の文献とから、19年の日本はで を変化を変化をあった。19年の日本で は、19年の日本で は、19年の日本で なる。テールの日本で なな。テールの日本で ない。カールの日本で ので は、カールの日本で ので は、カールの日本で は、カールの日本で は、日本で は、日	ら採用過程の議論と決定、さらには
(主) (本文化 ) シャー マック (本) で (本)	
(上十回回のモーディングとより行 (方法)	
でき、	
なれ、テースの日本によります。  (本社)	に計 10 回のミーティングにより行
版に、報子の中語解集としての名を 初用した。  「西野の中衛生生息を財産成長 審集和中国用語に配金の・信義物の とのションテルーの一の一の 利用して、ケ市ルの一面を 日間として、ケ市ルの一面を 日間として、ケ市ルの一面を 日間として、ケ市ルの一面を 日間として、ケ市ルの一面を を 対して、ケ市ルの一面の一面の がではるをはまれる。 ・ 中のでもないできるオ カンテインを構成の原理があり、子 は、アンワークでもないできるオ ンティンフチルを構態的に進行する カントもと、類型のより、そのでは オンティンとを表現できるオ ンティンフチルを機能的に進行する カントもと、制度でなってきる 関係を のでは、を のでは、 のでは、 ・ 一面のでする。 ・ 一ののでする。 ・	
	降に入職する中途職員として 9 名を
一	
切断が内容の	
切断が内容の	
2 日本の	エ 研修等の実施による人材育成及
<ul> <li>ミッションを登成がくかから必要なる</li> <li>組織の基準機能を促出するとかがクーのシーズ</li> <li>に持続するできる人が、9 mpt から 目指して、特別ができる人が、10 mpt から 3 mpt の 4 mpt が 10 mpt から 3 mpt の 4 mpt が 10 mpt から 3 mpt の 4 mpt が 10 mpt から 3 mpt から 4 mpt か</li></ul>	
「気々なスケークホルダーの二 ズ は海球に対している 合札 の 宇宙として、 全和企業を持ちらか年の 神経と声を変した。 一会の研 後を中中にから、 舎和さしまからは ステライン (神経の) は (神経) (神経) (神経) (神経) (神経) (神経) (神経) (神経)	ミッションを達成するために必要な
「気々なスケークホルダーの二 ズ は海球に対している 合札 の 宇宙として、 全和企業を持ちらか年の 神経と声を変した。 一会の研 後を中中にから、 舎和さしまからは ステライン (神経の) は (神経) (神経) (神経) (神経) (神経) (神経) (神経) (神経)	組織の将来像を描ける人材」及び
世俗には、対応できる人材、の有液を 目指して、今和末年時から30年の 研修計画を設定した。 令和21度性、類型コナウイル 不必を確定状の影響から、一部の研 移や中止したが、今年年間からは オンソイン(製剤の活用に勢か、大きた フリーランを特別の活用に勢か、 大きた。 対域できるようアーカイを観かりに同様 カリように、自体を刊ではたくても 接近できるようアーカイが観かを 用して。 上匹硬を計画のはか、各小度で次 の深速を行った。 ・ 血気が顕やのうち、3~3 会観がについては、これかし 会相、何何はそ次要をあること とした。 技術のようなとなるが、 また。 地域できるはのよした产品 は同じてもない場合との表した。 また。 地域できるはのよした产品 は同じてもない場合との表した。 また。 地域できるはのよした产品 は同じてもない場合との表した。 また。 を加り、多年度である。 また。 を加り、このでは、自然である。 また。 を加り、このでは、自然である。 また。 を加り、またなどの表した。 を加り、またなどの表した。 を加り、またなどの表した。 を加り、またなどの表した。 を加り、またなどの表した。 を加り、またなどの表した。 の記がまなから他の表した。 の記がまなから他の表した。 の記がまなから他の表した。 の記がまながられたいでは、自然である。 を加り、またなどの表した。 の記がまながられたいでは、自然である。 の記がまながられたが、またなどの表した。 の記がまながられたが、またなどの表した。 の記がまながられたが、またなどの表した。 の記がまながられたいでは、またなどの表した。 の記がまながられたが、またなどの表した。 の記がまながられたが、またなどの表した。 の記がまながられたいでは、またなどの表した。 の記がまながられたいでは、またなどの表した。 の記がまながられたが、またなどの表した。 の記がまながられたいでは、またなどの表した。 の記がまながられたが、またなどの表した。 の記がまながられたいでは、またなどの表した。 の記がまながられたい。 に、またなどの表した。 の記がまながられたい。 に、またなどの表した。 の記がまながられたい。 に、またなどの表した。 の記がまながまなが、またなどの表した。 の記がまながまなが、またなどの表した。 の記がまなが、またなどの表した。 の記がまなが、またなどの表した。 の記がまなが、またなどの表した。 の記がまなが、またなどの表した。 の記がまなが、またなどの表した。 の記がまながなが、またなどの表した。 の記がまなが、またなどの表した。 の記がまななが、またなどの表した。 の記がまなが、またなどの表した。 の記がまななが、またなどの表した。 の記がまなが、またなどの表した。 の記がまななが、またなどの表した。 の記がまななが、またなどの表した。 の記がまななが、またなどの表した。 の記がまなが、またなどの表した。 の記がまななが、またなどの表した。 の記がまななが、またなどの表した。 の記がまななが、またなどの表した。 の記がまななが、またなどの表した。 の記がまななが、またなどの表した。 の記がまななが、またなどの表した。 の記がまななが、またなどの表した。 の記がまななが、またなどの表した。 のながまななが、またなどの表した。 のながまななが、またなどの表したなが、またなどの表したなが、またなどの表したなが、またなどの表したなが、またなどの表したなが、またなどの表したなが、またなどの表したなが、またなどの表したなが、またなどの表したなが、またなどの表したなが、またなどの表したなが、またなどの表したなが、またなどのであるなが、またなどのであるなが、またなどのであるなが、またなどのであるなが、またなどのであるなどのであるなどのであるなが、またなどのであるなが、またなが、またなどのであるなどので	
田和して、合和史書版から5か年の   新樹田でドウイル   全者和と無度は、新樹田でドウイル   大感味に大の野野の、一部の研   様を中止したが、合和3年度からは   オンソイン側面の新聞いまめ、それ   以及、ソンワークでも参加できるす   シリインタスフムを開加しまる。   古典のは原いまの   田した   田した   田田	
新報計画を実定した。	に的確に対応できる人材」の育成を
新報計画を実定した。	目指して、令和元年度から5か年の
会和24年度は、新型コロナツイル ス感染症は大力を含から、	
ス級を成形大の影響から、その知り何からしば オンシイン製版の活用に努動、それ 以底、テレリータでも参加できるセ ンジインタスタムを創稿的に活用す るとともに、研修を目ではなくても 視聴できるようアーカイグ機能を活 用した。 ・ 上記締後が押のほか、各年度で次 の歌級をが上でいてた。これか ・ 海線が比べいでは、これか ・ 海線が比べいでは、これか ・ 海線ではしかとした外部 並 ニカーンでも変形検索 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
### (	令和 2 年度は、新型コロナウイル
### (	ス感染症拡大の影響から、一部の研
# オーライン 関係の心面性(多角) それ     以後、テレリークでも参加できる十	
以降、アレソータでも参加できるオ ンラインスを極極的に指用す るとともに、研修当 ロイブ機能を活 用した。 上記解除計画のほか、各年度で次 の収組を行った。 ・機動別が様かっち、3~3 ・機動別が様かっち、3~3 ・機動別が様かった。これから らみがあるとなめを参加と ・場域ををはしめとした外部 出 、のについても女性を要 り、職国のモディーションに ・場域を含はしめとした外部 加 にいいても女性を要 り、職国のモディーションに ・の変化をがいますると環境 の概定が必要なが必要なが 加 に、多様なメアークホルグ ーと双方が開放のはまったクー ションの習得をするとと環境 の概念でいた極度を認けた。 ・公式の情報を解析を含 ないます。 ・公式の情報を解析が である。 ・公式の情報を解析を含 ない。 ・公式の情報を解析が のない。 ・公式の情報を解析が ・公式の情報を表示している。 ・公式の情報を解析が ・公式の情報を表示している。 ・「一般情報を表示している。	
フラインシステムを開催的に活用するとという。 何を当ってはなくても、複聴できるようアーカイブ機能を活用した。 上記の影計画のほか、各年度で次の収益を行った。  「最初別所体のうち、3~5 等級体がといっては、これから対象性が回域のを指摘がとし、前のきな姿勢を第うこと	オンフィン開催の活用に努め、それ
るとともに、初味学口ではなくても 初期できるようアーカイブ機能を活 用した。 - 上記研修計画のほか、各年度で次 の取扱が行った。 - の取扱が行った。 - の取扱が行った。 - の取扱が行った。 - の取扱が行った。 - の取扱が行った。 - のいでは、これから 会権が合い。 - 会権がら関係のいでは、これから 会権が合い。 - 会権がら関係のいでは、これから 会権が の の の は を	以降、テレワークでも参加できるオ
るとともに、研修学口ではなくても 初地できるようアーカイブ機能を活 用した。 上記研修計画のほか、各年度で次 の取扱を行った。 「最初が解析のいては、これから 中海する際国のは総制と 会和 し、前向さな姿勢を養うこと 上した。 「一 「現るな姿勢を養うこと 」 上した。 「 「 現るなどれてもなら続後を募 り、  現のエチベーション的 」 上を他のエル した外間 出し、か同さな姿勢を養うこと 「	ンラインシステムを積極的に活用す
接触できるようアーカイグ機能を活用した。 上記研修計画のほか、各年度で次の数額を行った。 ・ 無刑が経りのうち、3~5 等級研修については、上れがと合われては、上れがと合われては、上れがと合われては、上れがとのないでは、上れがとのないでは、上れがといった。 ・ 国内についても立候補を専 ・ 国内についても立候補を専 ・ 国内についても立候補を専 ・ 上を図った・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
# L た	
上記の報告計画のほか、各年度で改   の販担を行った。   ・	視聴できるようアーカイブ機能を活
上記の報告計画のほか、各年度で改   の販担を行った。   ・	用した。
の取組が呼称のうち、3~5 ・	
・	
等級形態については、これから昇来後する題のの監修制度とし、前向きな姿勢を養うこととした。 前向きな姿勢を養うこととした。 前向きな姿勢を養うこととした。	の取組を行った。
等級形材については、これから昇来をする職員の立金機制とし、前向きな姿勢を養うこととした。 前向きな姿勢を養うこととした。 前向きな姿勢を養うこととした。	・職制別研修のうち、3~5
会和	
とした。   環境省をはじめとした外部   田向についても立候補を募り、職員のモデベーション向   上を図った   ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
「東京のモデベーション向上を図った   東京のエデベーション向上を図った   東京が主催する環境教育   リーダー養成研修へ3名が参加し、多様なステークホルダーと双方向型のコミュニケーションの習得をするなど職員 の視野を広げる機会を設けた   公部健康 被害補債業務部の主催で大気汚   東往を新託が年に関する歴史を学び、部門を超えた職員同立の交流を図るため、四日市への出張所を(3回)と報告をを実施し、若手職員を中心に 20名が参加した。 取務部では、国の契約制度	
田向についても立候権を整り、職員のモチベーション向上を図った ・環境省が主催する環境教育 リーダー養成研修へ3名が参加し、多様なステークホルダーと双方向型のコミュニケーションの習得をするなど職員 の和 4年 度 ・公告性族被害補償業務を行う 対補償業務部の主催で大気汚 染とその訴訟等に関する歴史 を学び、部門を超えた職員 つの出版特後(3 (回)と報合 会を実施し、若手職員を中心 に 20名が参加した。 ・財務部では、国の契約制度	
り、職員のモチベーション向   上を図った   ・ 環境者が主催する環境教育   リーダー養成所を・3 名が参加し、多様なステークホルグ   ・ と双方向型のコミュニケー ションの習得をするなど職員 の視野をなけるためを設けた   ・ 公書健康被書補償業務を行う   ・ 衛債業務部の主催で大災汚 族とその訴訟等に関する歴史   を学び、部門を超えた職員同士の交流を図るため、四日市への出版研修(3回)と報告会を実施し、著手職員を中心に、20名が参加した。   財務部では、国の契約制度	
上を図った	
上を図った	り、職員のモチベーション向
・環境省が主催する環境教育 リーゲー養成研修の3名が参 加し、多様なステークホルダーと双方向型のコミュニケー ションの習得をするなど職員 の観野を広げる機会を設けた つ 公書健康被害補償業務を行 う補償業務部の主催で大気汚 染とその訴訟等に関する歴史 を学び、部門を超えた職員同 土の交流を図るため、四日市 への出張研修(3回)と報告 会を実施し、若手職員を申心 に 20名が参加した。 ・財務部では、国の契約制度	
リーダー養成研修へ3名が参加し、3條なステークホルダーと双方向型のコミュニケーションの習得をするなど職員の視野を広げる機会を設けた・公害健康被害補償業務を行う補償業務部の主催で大気汚う補償業務部の主催で大気汚っる起えた職員同士の交流を図るため、四日市への出張研修(3回)と報告会を実施し、若手職員を中心に20名が参加した。・財務部では、国の契約制度	
加し、多様なステークホルダーと双方向型のコミュニケーションの習得を立てるなど職員の視野を広げる機会を設けた・公害健康被害補償業務を行う補償業務部の主催で大気汚染とその訴訟等に関する歴史を学び、部門を超えた職員同士の交流を図るため、四日市への出張研修(3回)と報告会を実施し、若手職員を中心に29名が参加した。・財務部では、国の契約制度	
一と双方向型のコミュニケーションの習得をするなど職員 の視野を広げる機会を設けた ・公害健康核害権債業務を行 う補償業務部の主催で大気汚 築とその訴訟等に関する歴史 を学び、部門を超えた職員同 士の交流を図るため、四日市 への出張研修(3回)と報告 会を実施し、若手職員を中心 に 20名が参加した。 ・財務部では、国の契約制度	
ションの習得をするなど職員	
の視野を広げる機会を設けた ・公害健康被害補償業務を行 う補償業務部の主催で大気汚 染とその訴訟等に関する歴史 を学び、部門を超えた職員同 士の交流を図るため、部門を超えた職員同市 への出張研修(3回)と報告 会を実施し、若手職員を中心 に20名が参加した。 ・財務部では、国の契約制度	
・公害健康被害補償業務を行う補償業務部の主催で大気汚強とその訴訟等に関する歴史を学び、部門を超えた職員同士の交流を図る(3回)と報告会を実施し、若手職員を中心に20名が参加した。・財務部では、国の契約制度	
・公害健康被害補償業務を行う補償業務部の主催で大気汚強とその訴訟等に関する歴史を学び、部門を超えた職員同士の交流を図る(3回)と報告会を実施し、若手職員を中心に20名が参加した。・財務部では、国の契約制度	の視野を広げる機会を設けた
1	・ハ宝牌再加宝埔農業改え行
・	
を学び、部門を超えた職員同士の交流を図るため、四日市への出張研修(3回)と報告会を実施し、若手職員を中心に20名が参加した。 ・財務部では、国の契約制度	4 <sup>4</sup> +   沈レその新歌笙に関する麻中
を学び、部門を超えた職員向 士の交流を図るため、四日市 への出張研修(3 回)と報告 会を実施し、若手職員を中心 に 20 名が参加した。 ・財務部では、国の契約制度	
への出張研修(3回)と報告         会を実施し、若手職員を中心に20名が参加した。         ・財務部では、国の契約制度	と学い、部門を超えに極貝回
会を実施し、若手職員を中心に20名が参加した。       ・財務部では、国の契約制度	
C 20 名が参加した。	会を実施し、若手職員を中心
・財務部では、国の契約制度	に 20 名が参加した。
CHIA) WAID CHIB) W	
	C H 14 / W M IB C M IB / W W

ど、新たな取組を行った。	
の向上を図るため、各管理職	
について部下や同僚からマネー	
ジメントに関する観察意見を	
聴取し、その結果をもとに管し	
理職本人による振り返り、管	
理職同士の意見交換、マネジ	
メント方針(アクションプラー)	
・建設会社がもつ先端環境技	
開発施設の視察を行った。	
・川崎市職員を講師として招	
関し、市の先進的な SDGs 取	
知に関する	
一	
度し、い知見を得る機会を設けた。	
・人事院主催の行政研修(女	
性管理職養成)に、女性職員	
(課長代理級) を受講させて	
管理職への意識、意欲の向上	
オ SNS 等を活用した組織的な広	
報の推進	
令和元年度に機構 Facebook 公式ア	
カウント、令和2年度に YouTube	
公式チャンネルを開設し、機構のイ	
ベント、事業等についての情報発信	
を積極的に行った。	
新型コロナウイルス感染拡大の影響	
により、例年出展しているイベント	
がオンライン形式での開催に変更さ	
れたことを踏まえ、令和2年度より	
YouTube チャンネルで業務紹介動画 Control	
等を公開した。	
Facebook 公式アカウントでは当機	
構の事業や参加イベント等の紹介を	
行うだけではなく、各部事業部門の	
SNS の記事内容を相互にシェア、	
リツイートする等、統一的広報を意	
識した投稿をした。	
ma C C 投稿を C C。   令和 5 年度末時点で YouTube 公式	
チャンネルでは 423 点の動画を公開	
し、9,208 名のチャンネル登録者を し、9,208 名のチャンネル登録者を	
獲得している。また、Facebook 公	
式アカウントでは 578 名のフォロワ	
ーを得た。	
令和元年度からの主な出展イベント	
は下記表の通りであり、機構の広報	
及び本部のある川崎市との連携を強	
めるため、CSR 活動の一環として	
川崎市主催のイベントに積極的に参	
加した。令和4年度は「プラスチッ	
ク」を統一テーマとして各種イベン	
トに出展し、プラスチックに関連し	
た環境研究総合推進費の研究成果や	
地球環境基金事業の活動紹介を行	
い、組織の一体感を演出した。令和	
5年度は「生物多様性」をテーマと	
して地球環境基金部とも連携しなが	
ら各種イベントに出展した。	
また、機構ウェブサイトや各事業	
S.C. (MIT) - 2 / 1 1 / 1 + 1	

	SNS の傾向分析等に取り組んだ。
	(主な出展イベント)
	・エコライフ・フェア 2019 (800名)(令和元年6月1日 ~2日)         ・第 12 回川崎国際環境技術 展 (450名)(令和元年2月7日~8日)
ii)業務実施体制の強 化・改善等 災害等の場合において	<ul> <li>・エコプロ 2019 (1,134名) (令和元年 12 月 5 日~7日)</li> <li>・第7回かわさき環境フォーラム (20組: 45名) (令和元年 12 月 14日)</li> <li>・エコプロ Online2020 (830)</li> </ul>
も業務を継続するため の非常時優先業務の実 施体制等の改善及び業 務の効率化を図るため の法人文書管理体制の 改善を毎年度行う。	名)(令和 2 年 11 月 26 日~ 28 日) ・かわさき環境フォーラム (12 組: 23名)(令和 2 年 12 月 13 日) ・エコライフ・フェア 2020 Online(239 名)(令和 2 年 12 月 19 日~令和 3 年 1 月 17 日)
	・第 13 回川崎国際環境技術         展 (オンライン: 81 名) (令         和 3 年 1 月 21 日 ~ 2 月 5         日)         ・環境エネルギー・ラボ in た
	かつ【実地開催】(19名)(令 和3年8月5日) ・令和3年度こども見学デー 【オンライン】(30名)(令和 3年8月18日) ・第14回川崎国際環境技術 展【オンライン】(延く 497 人)(令和3年11月16日~ 26日) 本催事開催に当たり、当機構 令和 の環境X教育 CSR における新 3年 たな取組として、川崎市内の 二つの小学校で「環境出前授 業」を実施した。(令和3年 10月6日 南菅小:参加児童 45名、同月12日 平間小:参 加児童87名) ・エコプロ 2021【ハイブリット開催】(会場:約1,700 名、オンライン:1,589名) (オンライン:1,589名) (オンライン:4,589名) (オンライン:4,589名) (オンライン:4,589名)
	<ul> <li>・ 夏休み自由研究週間〜子ども環境ワークショップ〜【実地開催】(小学4年生以上とその保護者等計 13 組 25 名参加)(今和4年7月 30 日)・令和4年度「こども霞ヶ関見学デー」【オンライン(動画配信)】(視聴回数 46 回)・東京新聞「おやこ SDGs 教室」【ハイブリッド開催】((会場参加:5 紅 10 名、オンライン参加:19 組 38 名))(令和4年8月 18 日)・あらたな一歩@サステナブルひろば in ラゾーナ川崎ブラザ【実地開催】(78 名参)</li> </ul>

			加)(令和4年10月15日)		
			<ul> <li>第 15 回川崎国際環境技術</li> </ul>		
			展【実地開催】(全体来場		
			者:4,150 名 当機構ブース来		
			場者:262名 マッチング成立		
			企業:5社)(令和4年11月		
			17日~18日)		
			・エコプロ 2022【実地開		
			催】(2,000 名以上)(令和4		
			年12月7日~12月9日)		
			・第 10 回かわさき環境フォ ーラム【実地開催】16 組		
			(40名)(令和4年12月17		
			日)		
			・令和5年度「こども霞ヶ関		
			見学デー」【実地開催】(小学		
			生及びその保護者等 88 組		
			(185名)参加)(令和5年8		
			月2~3日)		
			· 第 16 回川崎国際環境技術		
			展【実地開催】(ブース来場		
		<b>△</b> ±-	者 241 名参加、アンケート回		
		令和     5年	答 55 名) (令和 5 年 11 月 15		
		度	~16日) ・東京新聞主催「子ども		
		及	SDGs」【実地開催】(小学生		
			及びその保護者等 12 組 (30		
			名)参加)(令和5年11月18		
			日)		
			・川崎環境フォーラム【実地		
			開催】(小学生及びその保護		
			者等 25 組(50 名程)参加)		
iii)業務における環境配	また、「独立行政法人環境再生		(令和5年12月10日)		
慮の推進	保全機構がその事務及び事業				
温室効果ガス排出量の	に関し温室効果ガスの排出削	l	務実施体制の強化・改善等		
削減に向け、政府方針	減等のため実行すべき措置に	l	RCA 業務継続計画(BCP)		
を踏まえた「独立行政	ついて定める実施計画」に基		2年度に、新型コロナウイル		
法人環境再生保全機構	づく環境負荷低減実績の対前	1	拡大に伴う政府の緊急事態宣		
がその事務及び事業に	年度比等。	l	けて、業務継続計画 (BCP)		
関し温室効果ガスの排			した。その BCP 発動期間中		
出削減等のため実行す		の業務	運営状況に関する内部監査結		
べき措置について定め	I I		まえ、災害発生時だけでな		
る実施計画」に基づい		く、指	定感染症の感染拡大時におい		
た取組を毎年度着実に		ても適	切に必要業務を継続できるよ		
行う。また、業務にお			CP や各種マニュアルの改		
ける環境配慮等の状況	1	善・整	備に取り組み、令和4年度		
を毎年度取りまとめ、	- H   Imd - <   DO111/2	に、既	存の自然災害編の見直しを行		
環境報告書として公表		うとと	もに、新たに感染症編を作成		
する。		するな	ど全面的に改訂した。この改		
7 'ado		訂にお	いて、非常時優先業務につい		
		ては予	め代替要員を定めておくこと		
		とした。			
		l	規程についても、初動対応と		
		l	続対応それぞれに対応する規		
			を構築し業務継続要領を新た		
:_) 《字 - の址上於			るなどにより再整備を図っ		
iv) 災害への対応等		た。	_ 5 5. / 13 H-NII C E 2		
東日本大震災以降、被		l	に、新たな BCP の実効性を		
災地域の環境再生が環		l	るための訓練(シミュレーシ		
境行政の大きな任務の			も実施した。		
一つになり自然災害の		l	も天旭した。 て、非常時優先業務である各		
激甚化・頻発化など気		l	払業務について、出勤できな		
候変動の影響の拡大が		l	払業務について、血動でさな   でも支払処理ができるように		
懸念される中、災害対					
策の着実な実施が求め		l	め、令和4年度に、ファーム		
られている状況を踏ま		l	ングシステムからインターネ		
え、環境省の災害廃棄		l	ンキングシステムへ移行し		
		た。ま	た、代替要員でも的確に処理		

物処理に係る情報収集	できるように処理マニュアルを整備
などの災害対応に取り	した。
組む。	
	イ外部倉庫の管理環境の改善
	令和元年度から、各部で所管する
	外部倉庫の棚卸を実施し管理状況を
	把握するとともに、外部倉庫の利用
	ルールの見直しに向けた検討を開始
	し、令和2年度及び3年度には、棚
	卸の結果を取りまとめ、外部倉庫に
	保管している不要文書の廃棄を行っ
	たのちに、令和4年度に複数の外部
	倉庫の一元化を実施するなど、管理
	環境の以音を図ってきた。 
	ウ 文書管理・電子決裁システムの
	導入
	令和2年度には、「規制改革実施
	計画」(令和2年7月 17 日閣議決
	定)等を踏まえ、文書管理規程等の
	内部規程を改正するなど、諸手続に
	おける押印や書面の廃止等の見直し
	を行った。
	令和4年度に、一元的、効率的な
	管理の実施、紙の使用削減に伴う環
	境負荷の低減、書類保管スペースの
	縮減、さらにはテレワークの推進を
	目的として、電子決裁・文書管理シ ステムを構築し、運用を開始した。
	イノムを構築し、連用を開始した。
	理及びその作業要領を全面的に見直
	す必要があるため、文書管理規程の
	全部改正等、規程類の整備を併せて
	行った。
	エ 新規勤怠管理システムの導入
	各種就業に関する届出を完全システ
	ム化することにより、テレワークや
	緊急事態宣言等の非常時にも安定的
	な勤怠管理を可能とするなど、柔軟
	な働き方と安定的な業務遂行の推進します。
	するため、令和4年度に新規勤怠管 理システムの調達を行い、構築を完
	ロース / スの調達を行い、 情楽を元
	ータを新システムへ移行し、職員へ
	の周知、研修を踏まえ令和5年7月
	より本格稼働した。
	iii)業務における環境配慮の推進
	温室効果ガス排出量の削減に向け、
	政府方針を踏まえた「独立行政法人
	環境再生保全機構がその事務及び事
	業に関し温室効果ガスの排出削減等
	のため実行すべき措置について定め る実施計画」(以下「実施計画」と
	○ 美旭計画] (以下「美旭計画]
	実に行うことで、温室効果ガスの排
	出量を平成 25 年度比で令和元年度
	には 22.4%、 令和 2 年度には
	40.1%、令和3年度には33.6%、令
	和4年度には33.9%、令和5年度に
	は 32.8%削減できており、令和 2 年

世では、2007年により7月の場所は できている。また、100年の代表は できている。また、100年の代表は できている。また、100年の代表は できている。 100年では、200年 100年 100年では、200年 100年 100年 100年 100年 100年 100年 100年	
できている。それ、参与手術の出版 の対するのできない。 の対し、対し、は のは、は のな、な のな のな のな のな のな のな のな のな のな の	度までに10%削減という目標は達成
(大大学) 中央 (大学) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の	
デン・	
お前によるでは、	行い、令和 12 年度までに 40%削減
お前によるでは、	という目標をさらに上積みして 50%
いては対し無数の多よう。 機動機能 対しておりてきました。 対し数率・の対け関 を放け高いのでは、数には を放け高いのでは、数には を放けるが、からないできまりアーム) ・ かきは、がありの状態を物物があいま で があり、ことはない物物をを検討・ を放けたが可能をあるができまりである。 を放けたが可能をあるがある。 に、数は、数は、数はない物物をを検討・ で は、数は、数は、数はないのでは、ないは、数は、数は、数はないのでは、 を放けたが可能をあるがはない。 1 「多のはないのは、」 1 「多のはないのは、」 2 日 1 「多のはないのは、」 1 「多のはないのは、」 2 日 1 「からなないのは、」 2 日 1 「からないのは、」 2 日 1 「からないのは、」 2 日 1 「からないのなないのは、」 2 日 1 「からないのなないのなない。」 2 日 1 「からないのなないのなない。」 2 日 1 「からないのなないのなない。」 2 日 2 日 1 「からないのなないのなない。」 2 日 2 日 1 「からないのなないのなないのななない。」 2 日 2 日 1 「からないのなないのなない。」 2 日 2 日 1 「からないのなないのなない。」 2 日 2 日 1 「からないのなないのなない。」 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日	
世上につかから フ を別様によれる名誉の時間 物物がには原産機関が目標の後 の	業務における環境配慮等の状況につ
また。この対応である。  ・	いては毎年度取りまとめ、環境報告
一定 では、11 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	育として公衣した。
物が可能・小の表現を対象がから 任 ・	iv) 災害への対応等
物が可能・小の表現を対象がから 任 ・	アー発災時における環境省災害廃棄
関係的に対していまった。一人の を認定は、影響を表示という。また。一人の を認定は、影響を表示という。また。一人の を認定は、影響を表示という。 のであっている。 のであっている。 のであっている。 のであっている。 であっている。 であっている。 であっている。 であっている。 であっている。 であっている。 であっている。 であっている。 であっている。 であっている。 であっている。 であっている。 であっている。 であっている。 であっている。 は、「はいる」、 であっている。 は、「はいる」、 は、「は、「は、「ないる」、 は、「ないる」、 は、「ないる」、 は、「ないる」、 は、「ないる」、 は、「ないる」、 は、「ないる」、 は、「ないる。」 は、ないる。	
事 使者が近くでは、シャナー、人)  な (	
を応じ、連続を取るが変更の作業がよいしい。 て、反抗性は必要など、 を対し、 で、反抗性は必要など、 を対し、 を対し、 を対し、 を対し、 を対し、 を対し、 を対し、 を対し	
1. の の	称 災害対応プロジェクトチーム)
より、一般を要求を含力を実施しています。  「で、変数が上のない。 「で、変数が上ので、変数が、変数が、変数が、変数が、変数が、変数が、変数が、変数が、変数が、変数が	を結成し、環境省災害廃棄物対策室
の 2 大	
(本)	て、応援要員を派遣し、情報収集等
(本)	の支援、災害査定の補助等を実施し
かわる 年曜には、金の火工の発生 に関文と構成上は各と地内に登せた。 「中華の東京市の日本月南海田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	
に関連など単称の場合と同じた。 に対している。	
「今和元年 3月の南郷江伊 会前、 2月 13 20 14 16 22 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	に備えた事前準備・関係強化を目的
「今和元年 3月の南郷江伊 会前、 2月 13 20 14 16 22 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	に、同室に職員1名を出向させた。
タイ間 表別 「今和東西 製 (1) の (2) になる (2) の (2) による (2) の (2) による (2) の (2) による (2) の	
(2 年) (2 日) (2 日	る土面に及び「食和三年女」
# かいた 1月 11 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	
(本で、30人人 19年の12年)	度   対応に関し、応援要具を派
● 市田の年7月東西 1 年度	1   遺(姓べ 33 人)(令和元年
2 年   接換金 を 後   接   接   を 2 人	「令和2年7月豪雨」に係
2 年   接換金 を 後   接   接   を 2 人	令 和   る被害への対応に関し、応
度 日) (「和2年7月8日へ31 日)	
10	
一	
る被害・の対応に関した 技典 員を 保護 人	
振奏長を廃棄(是べ8人 日)(令和4年8月18日~37 日)。同次表では、応払委員 (成正)加えて、成社委員 (成正)加えて、成社委員 (成正)加えて、応社会 (成正)加えて、成立 (成正)加えて、	
日   日   日   日   日   日   日   日   日   日	
日本	
(お) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	
「	
大型	3 <sup>+</sup>   派遣に加えて Web 全議や
用し機体ともオンラインで 支充・	
支援・3 を	
した。	
会和4年9月の「今和4年 度合配第14号以及び「今和 令和 4年度台照第15号」による 4年 被言への対応に関し、応接 要員を派遣(佐へ24人日) (令和4年9月27日~10月 1月)。	
皮白風第14 号)及び   合和   本作度   上海   大作度   上海   大作度   上海   大作度   上海   大原度   上海   上海   上海   上海   上海   上海   上海   上	
4 年度 15 号」による 4 年 被害・の対応に関し、応援 被害・の対応に関し、応援 要員を派遣 (延< 24 人日) (令和4年9月27日 - 10 - 10 月 14 日)。	
4 年 度 被害への対応に関し、応援 要員を派遣 (延べ 24 人日) (令和 4年9月 27 日~10 月 14 日)。	
度 要員を派遣(総ペ 24 人日) (令和4年9月27日~10 月 14日)。	
(令和4年9月27日~10月 14日)。	
(令和4年9月27日~10月 14日)。	
14 日)。	
令和6年1月の「能登半島 地震」への対応に関し、応 134人 日)(令和6年1月5日~3 月 29日)。現地を訪問する環 境名職員の出張手配及び被 災地の情報収集を行った。  イ 災害廃棄物対策に関する内部研 修の実施 災害廃棄物対策に係る知見の向上を 目的とした研修会を実施した(令和 2年度6回、令和3年度4回、令和 4年度3回、令和5年度12回)。ま	
地震」への対応に関し、応 接要員を派遣(近ペ 134 人 日)(今和6年1月5日~3 月 29日)。現地を訪問する環 境省職員の出張手配及び被 災地の情報収集を行った。 イ 災害廃棄物対策に関する内部研 修の実施 災害廃棄物対策に係る知見の向上を 目的とした研修会を実施した(令和 2年度6回、令和3年度4回、令和 4年度3回、令和5年度12回)。ま	
令和   接要員を派遣 (延べ 134 人   日) (令和6年1月5日~3   月29日)。 現地を訪問する環境省職員の出張手配及び被災地の情報収集を行った。	
5年度   日) (令和6年1月5日~3   月29日)。現地を訪問する環境省職員の出張手配及び被災地の情報収集を行った。	
度     月29日)。現地を訪問する環境省職員の出張手配及び被災地の情報収集を行った。       イ 災害廃棄物対策に関する内部研修の実施 災害廃棄物対策に係る知見の向上を 目的とした研修会を実施した(令和 2年度6回、令和3年度4回、令和 4年度3回、令和5年度12回)。ま	
境省職員の出張手配及び被 災地の情報収集を行った。  イ 災害廃棄物対策に関する内部研 修の実施 災害廃棄物対策に係る知見の向上を 目的とした研修会を実施した(令和 2年度6回、令和3年度4回、令和 4年度3回、令和5年度12回)。ま	
イ 災害廃棄物対策に関する内部研修の実施 災害廃棄物対策に係る知見の向上を 目的とした研修会を実施した(令和 2年度6回、令和3年度4回、令和 4年度3回、令和5年度12回)。ま	
修の実施 災害廃棄物対策に係る知見の向上を 目的とした研修会を実施した(令和 2年度6回、令和3年度4回、令和 4年度3回、令和5年度12回)。ま	災地の情報収集を行った。
修の実施 災害廃棄物対策に係る知見の向上を 目的とした研修会を実施した(令和 2年度6回、令和3年度4回、令和 4年度3回、令和5年度12回)。ま	
修の実施 災害廃棄物対策に係る知見の向上を 目的とした研修会を実施した(令和 2年度6回、令和3年度4回、令和 4年度3回、令和5年度12回)。ま	イー災宝廃棄物対策に関する内郊研
災害廃棄物対策に係る知見の向上を目的とした研修会を実施した(令和2年度6回、令和3年度4回、令和4年度3回、令和5年度12回)。ま	
目的とした研修会を実施した(令和 2年度6回、令和3年度4回、令和 4年度3回、令和5年度12回)。ま	
目的とした研修会を実施した(令和 2年度6回、令和3年度4回、令和 4年度3回、令和5年度12回)。ま	災害廃棄物対策に係る知見の向上を
2年度6回、令和3年度4回、令和 4年度3回、令和5年度12回)。ま	
4年度3回、令和5年度12回)。ま	
た、令和3年度、令和4年度及び令       た、令和3年度、令和4年度及び令	た、令和3年度、令和4年度及び令
和5年度に実施した研修の内1回は	
1601以17円間は	1P ~ 1 次1= 2 /E M I D ~ 1 1 1 日 I の

	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	
	(JESCO) と合同で開催し、専門	
	家や被災自治体担当者を講師として	
	組織全体の知見の向上を図った。	
	ウ その他事項	
	i)環境省の検討会等の参加・傍聴	
	令和元年度に、環境省の災害廃棄物	
	対策推進検討会等の検討会・ワーキ	
	ンググループ等に参加・傍聴(計	
	24 回、延べ 37 人)し、災害対応プ	
	ロジェクトチーム及び組織全体に共	
	有するための勉強会・報告会を実施	
	(計4回、延べ91人参加)するな	
	どして、職員の災害廃棄物対策に係	
	る知見向上を図った。	
	ii )環境省のモデル事業への参加	
	環境省関東地方環境事務所の災害廃	
	棄物対策処理計画モデル事業(新	
	潟・群馬・千葉) や災害廃棄物対策	
	啓発交流会(千葉・栃木・新潟・群	
	馬・茨城)にオブザーバー参加(計	
	18 回、延べ33人)し、災害廃棄物	
	処理計画の策定方法等を学ぶととも	
	に、役職員と情報共有するための報	
	告会を実施(3回:令和2年 10 月	
	15 日、令和3年2月3日、3月 11	
	日開催)した。	
·		

4. その他参考情報			